

玉名市
公共施設マネジメント白書
(ダイジェスト版)

平成24年3月
玉名市

第1章 玉名市の概況の把握

1. 市の人口特性、人口動態	
(1) 市の人口推移	1
(2) 年齢階層別の将来人口予測	2
(3) 小学校区別・自治区別の将来人口予測	3
2. 市の財政状況	
(1) 歳入の状況	7
(2) 歳出の状況	8
(3) 投資的経費の状況	9

第2章 市が保有する施設の状況

1. 建物の内訳	10
2. 公共施設の築年別整備状況	11
3. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算	12
4. 効果的・効率的な施設の運営	14

第3章 用途別実態把握

1. コスト情報とストック情報の的確な把握	15
2. 公共施設の配置状況	16
3. 用途別実態把握の対象施設	18

第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

(1) 玉名自治区	19
(2) 岱明自治区	23
(3) 横島自治区	26
(4) 天水自治区	29

第5章 保有資産の有効活用

1. 資産の有効活用の必要性	32
2. 今後の取組	33

※ 本白書では、推移を除いて「平成22年度」データを基本に調査を行っています。

第1章 玉名市の概況の把握

1. 市の人口特性、人口動態

(1) 市の人口推移

人口は、昭和61年の7万4,502人をピークに微減傾向となっており、平成23年には7万116人（約6%減少）となっています。

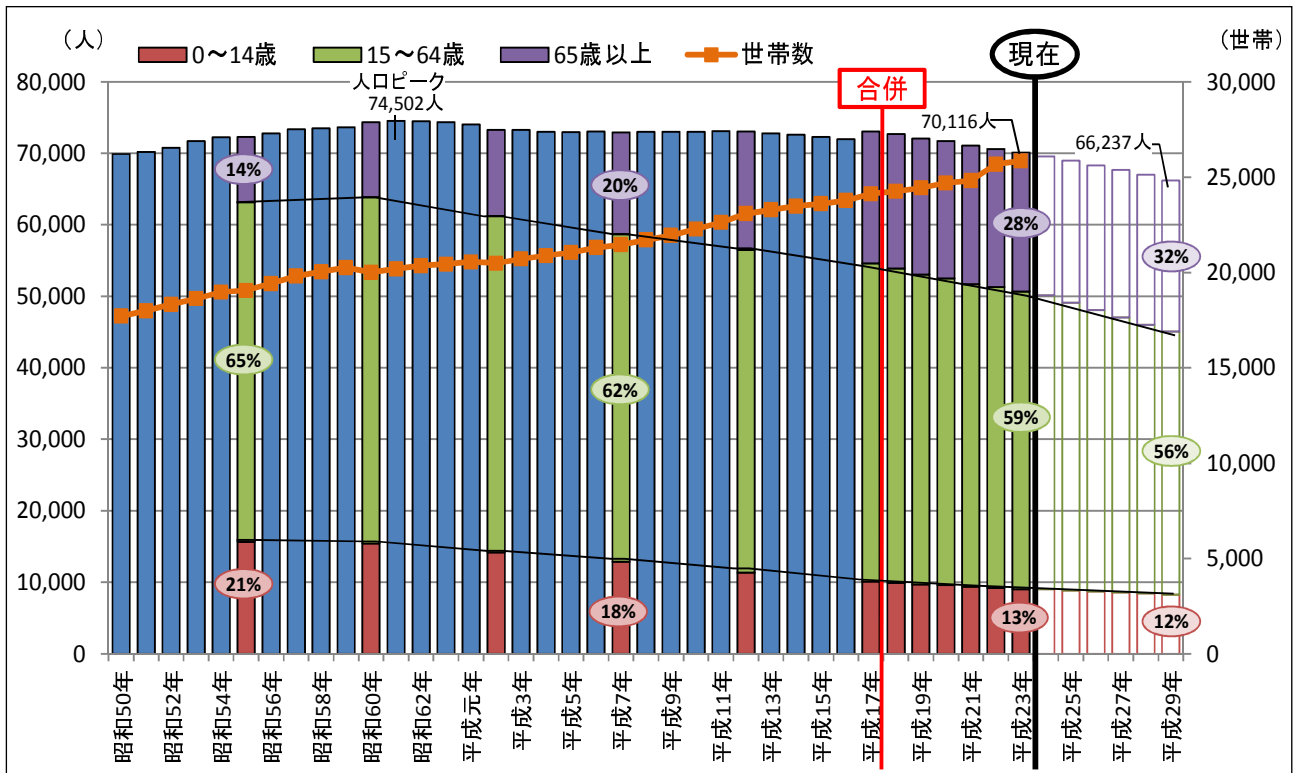
まず、年齢階層別の年少人口（0～14歳）比率は、昭和55年で約21%でしたが年々減少し、平成23年には約13%となり、生産年齢人口（15～64歳）比率も、昭和55年で約65%だったものが、平成23年には約59%まで減少しています。

その一方で、老年人口（65歳以上）比率は、昭和55年時点では全体の約14%でしたが、人口数ならびに構成比ともに増加を続け、平成7年に年少人口を上回り、平成23年は約28%と昭和55年と比べ2倍に増加しており、県全体と比較しても高い比率となっています。

さらに、玉名市次世代育成支援行動計画における人口推計によると、平成23年以降も減少傾向となり、平成29年には6万6,237人と推計されています。

これらから、年齢階層別では、生産年齢人口比率が59%から56%に大幅に減少すると同時に、老年人口比率が28%から32%と急速に高齢化が進むことが予測されています。

図表 人口推移及び将来推計



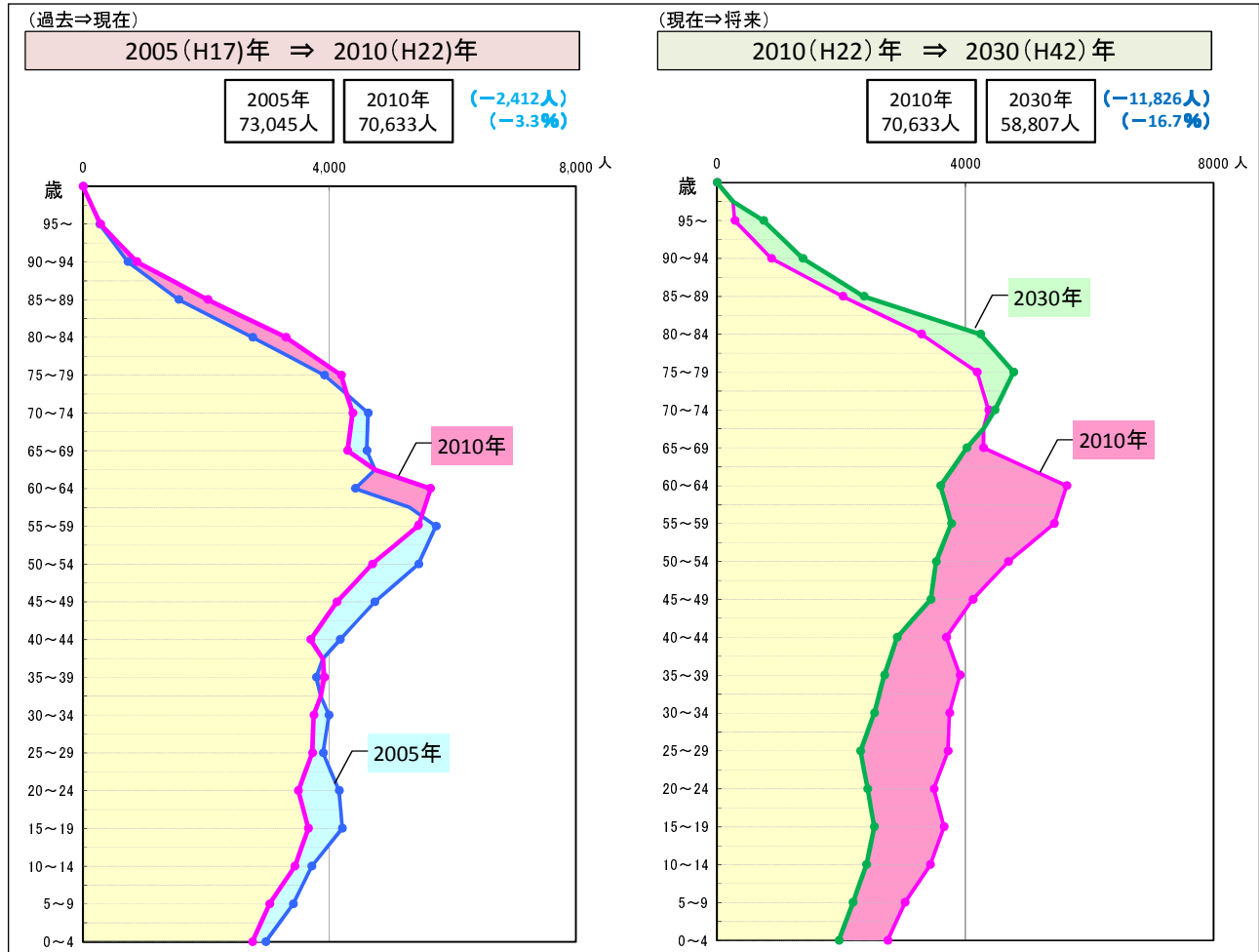
出典) 国勢調査、住民基本台帳 (H17～H23)、玉名市次世代育成支援行動計画 (H24～H29)

(2) 年齢階層別の将来人口予測

平成17年から平成22年の5年間で総人口は2,412人、約3.3%減少しています。年齢階層別の構成比では、年少人口が0.8%、生産年齢人口が1.3%減少しており、老年人口は2.1%増加しています。

平成22年から平成42年の20年間で総人口は1万1,826人、約16.7%の減少が見込まれます。年齢階層別の構成比では、年少人口が2.0%、生産年齢人口が8.2%の減少の一方で、老年人口は10.2%増加する予測となっており、特に生産年齢人口の減少と老年人口の増加が今後の課題となります。

図表 市全体人口推計



	2005年人口 (H17年) 73,045人	2010年人口 (H22年) 70,633人	人口増減率 -3.3%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	25.3%	27.4%	+2.1%
生産年齢人口 (15～64歳)	60.9%	59.6%	-1.3%
年少人口 (0～14歳)	13.8%	13.0%	-0.8%

	2010年人口 (H22年) 70,633人	2030年人口 (H42年) 58,807人	人口増減率 -16.7%
	構成比	構成比	構成比増減率
老年人口 (65歳～)	27.4%	37.6%	+10.2%
生産年齢人口 (15～64歳)	59.6%	51.4%	-8.2%
年少人口 (0～14歳)	13.0%	11.0%	-2.0%

(3) 小学校区別・自治区別の将来人口予測

平成22年現在、市内21の小學校区の人口は1万人を超える校区から1千人に満たない校区まで幅広く、校区によって人口規模が大きく異なります。

市全体の高齢化率は27.4%ですが、人口規模の小さな校区において、より高齢化率が高い傾向にあり、全21校中9校区で30%以上となっています。なかでも最も顕著なのが玉名自治区の月瀬校区であり、人口690人に対し高齢化率は36.4%となっています。自治区別では天水自治区が29.4%と他自治区に比べて高い高齢化率となっています。

平成42年の推計人口は市全体で5万8,807人となり、平成22年の7万633人から1万1,826人(16.7%)減少する結果となっています。小学校区別にみると、全ての校区において人口の減少が見込まれますが、20%以上減少する校区が7校区(滑石、大浜、八嘉、梅林、鍋、横島、玉水)あり、中でも滑石校区は26.2%減少すると予測されます。

一方で高齢化率は市全体で37.6%と10%以上増加する結果となっており、本市の高齢化が著しく進行する傾向が顕著に表れています。小学校区別では、いずれの校区においても高齢化率が上昇し、30%を超える校区が21校中実に20校区(平成22年9校区)となります。高齢化の傾向は、特に人口規模の小さな校区でより顕著であり、人口規模の最も小さい月瀬校区では54.2%と人口の半数以上が高齢者となる結果となっています。

今後は人口規模の小さな校区における施設の在り方に加え、コミュニティの維持、地域の担い手の確保などといった課題が出てくるものと考えられます。

図表 自治区別及び小学校区別の人口推計結果

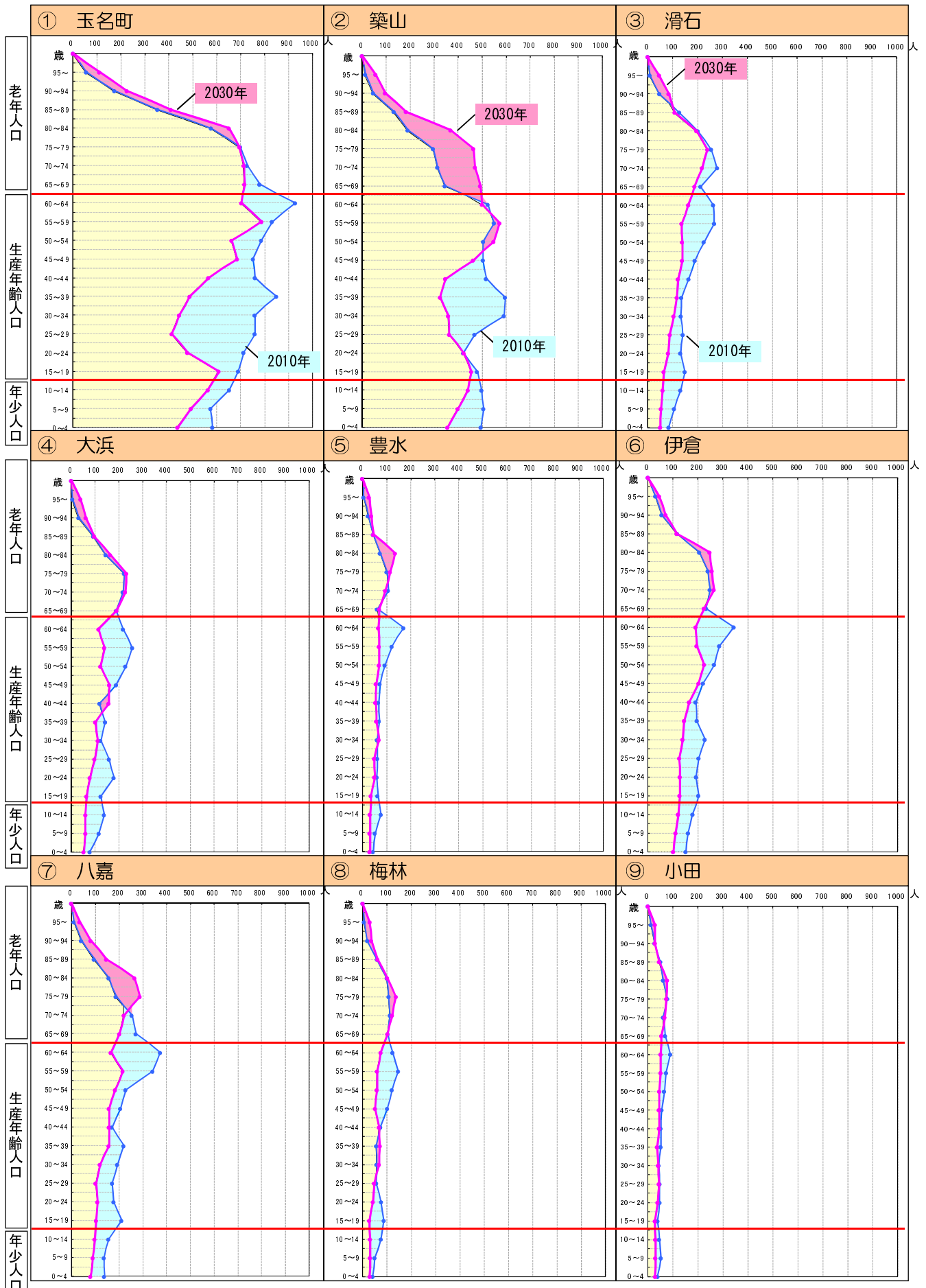
自治区	小学校区	平成22年(2010年)		平成42年(2030年)						H22年からH42年の増減		
		住民基本台帳人口		推計人口						総人口増減率	高齢化率増減	
		総人口	高齢化率	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率				
玉名	1 玉名町	13,011	25.9%	10,861	1,494	13.8%	5,839	53.8%	3,528	32.4%	-16.5%	6.5%
	2 築山	7,992	16.7%	7,684	1,196	15.6%	4,357	56.7%	2,131	27.7%	-3.9%	11.0%
	3 滑石	3,247	34.8%	2,395	163	6.8%	1,152	48.1%	1,080	45.1%	-26.2%	10.3%
	4 大浜	2,973	30.3%	2,330	172	7.4%	1,147	49.2%	1,011	43.4%	-21.6%	13.1%
	5 豊水	1,426	29.0%	1,190	91	7.6%	574	48.2%	525	44.2%	-16.5%	15.2%
	6 伊倉	3,949	28.6%	3,199	333	10.4%	1,644	51.4%	1,222	38.2%	-19.0%	9.6%
	7 八嘉	3,740	27.1%	2,983	269	9.0%	1,475	49.4%	1,239	41.6%	-20.2%	14.5%
	8 梅林	1,564	32.2%	1,238	89	7.2%	563	45.5%	586	47.3%	-20.8%	15.1%
	9 小田	1,055	33.9%	888	89	10.0%	426	48.0%	373	42.0%	-15.8%	8.1%
	10 玉名	2,135	28.2%	1,850	201	10.9%	924	49.9%	725	39.2%	-13.3%	10.9%
	11 月瀬	690	36.4%	568	30	5.3%	230	40.5%	308	54.2%	-17.7%	17.8%
	12 石貫	1,271	28.3%	1,138	120	10.5%	545	47.9%	473	41.6%	-10.5%	13.2%
	13 三ツ川	849	29.8%	787	90	11.4%	359	45.6%	338	43.0%	-7.3%	13.2%
岱明	14 睦合	3,990	26.9%	3,264	308	9.4%	1,641	50.3%	1,315	40.3%	-18.2%	13.4%
	15 大野	3,954	26.1%	3,493	452	12.9%	1,829	52.4%	1,212	34.7%	-11.7%	8.6%
	16 高道	3,469	30.4%	2,815	263	9.3%	1,404	49.9%	1,148	40.8%	-18.9%	10.4%
	17 鍋	3,039	32.2%	2,352	176	7.5%	1,188	50.5%	988	42.0%	-22.6%	9.8%
横島	18 横島	5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水	19 玉水	3,110	28.4%	2,457	211	8.6%	1,245	50.7%	1,001	40.7%	-21.0%	12.3%
	20 小天	2,825	30.0%	2,300	212	9.2%	1,148	49.9%	940	40.9%	-18.6%	10.9%
	21 小天東	782	30.8%	675	47	7.0%	311	46.1%	317	46.9%	-13.7%	16.0%
玉名自治区		43,902	26.5%	37,111	4,337	11.7%	19,235	51.8%	13,539	36.5%	-15.5%	10.0%
岱明自治区		14,452	28.6%	11,924	1,199	10.1%	6,062	50.8%	4,663	39.1%	-17.5%	10.5%
横島自治区		5,562	28.7%	4,340	450	10.4%	2,241	51.6%	1,649	38.0%	-22.0%	9.2%
天水自治区		6,717	29.4%	5,432	470	8.7%	2,704	49.8%	2,258	41.6%	-19.1%	12.2%
玉名市合計		70,633	27.4%	58,807	6,456	11.0%	30,242	51.4%	22,109	37.6%	-16.7%	10.2%

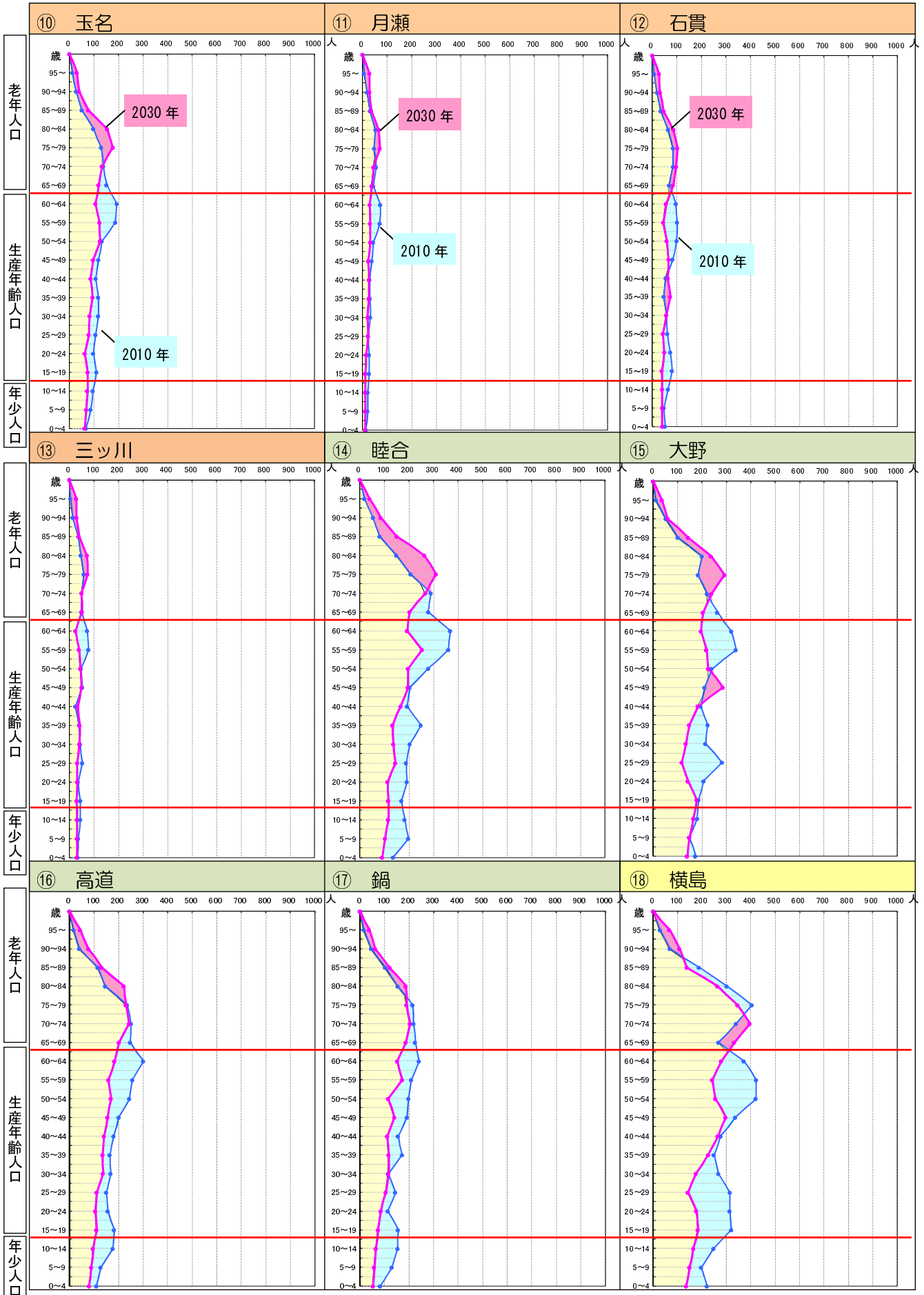
* 住民基本台帳人口より日本経済研究所が推計

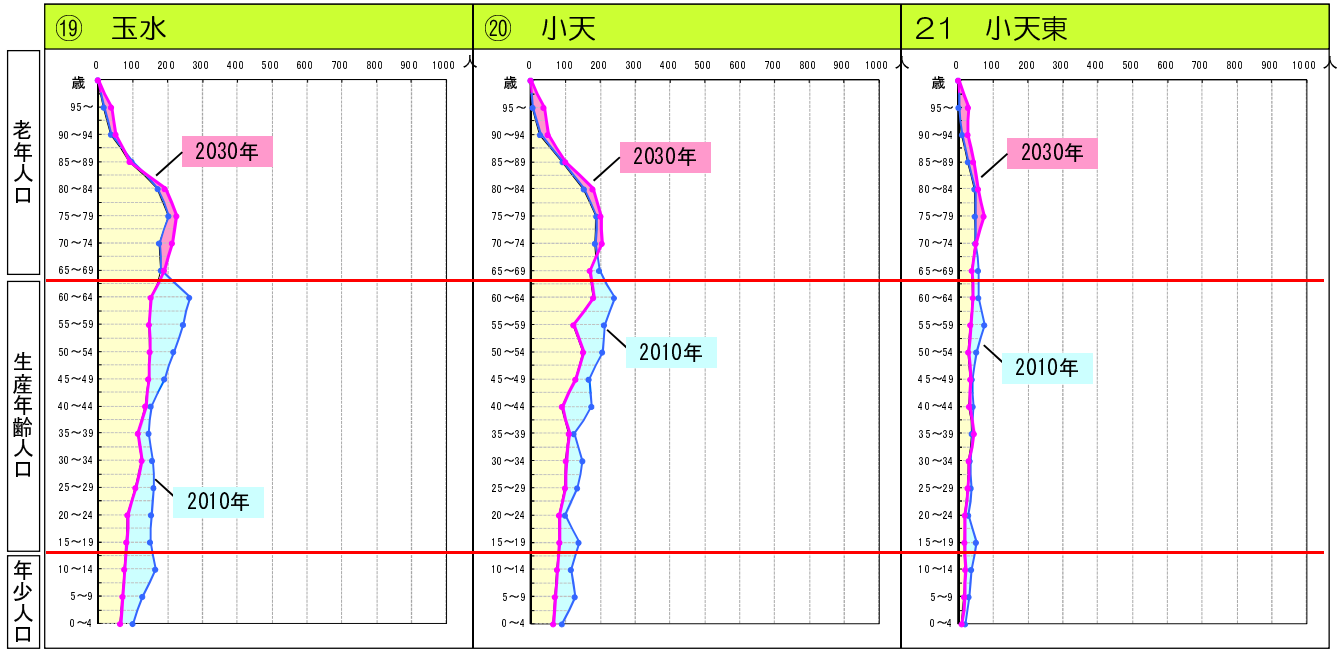
【凡例】

総人口	人口7,000人以上	高齢化率	25%未満	人口増減	減少率が10%未満
	人口5,000人以上7,000人未満		25%以上30%未満		減少率が10%以上15%未満
	人口3,000人以上5,000人未満		30%以上35%未満		減少率が15%以上20%未満
	人口1,000人以上3,000人未満		35%以上40%未満		減少率が20%以上25%未満
	人口1,000人未満		40%以上		減少率が25%以上

図表 小学校区別の年齢階層別将来人口予測







2. 市の財政状況

(1) 歳入の状況

本市においては、市税、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料といった自主財源が歳入総額に占める割合は3割程度となっており、地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼った財政構造となっています。

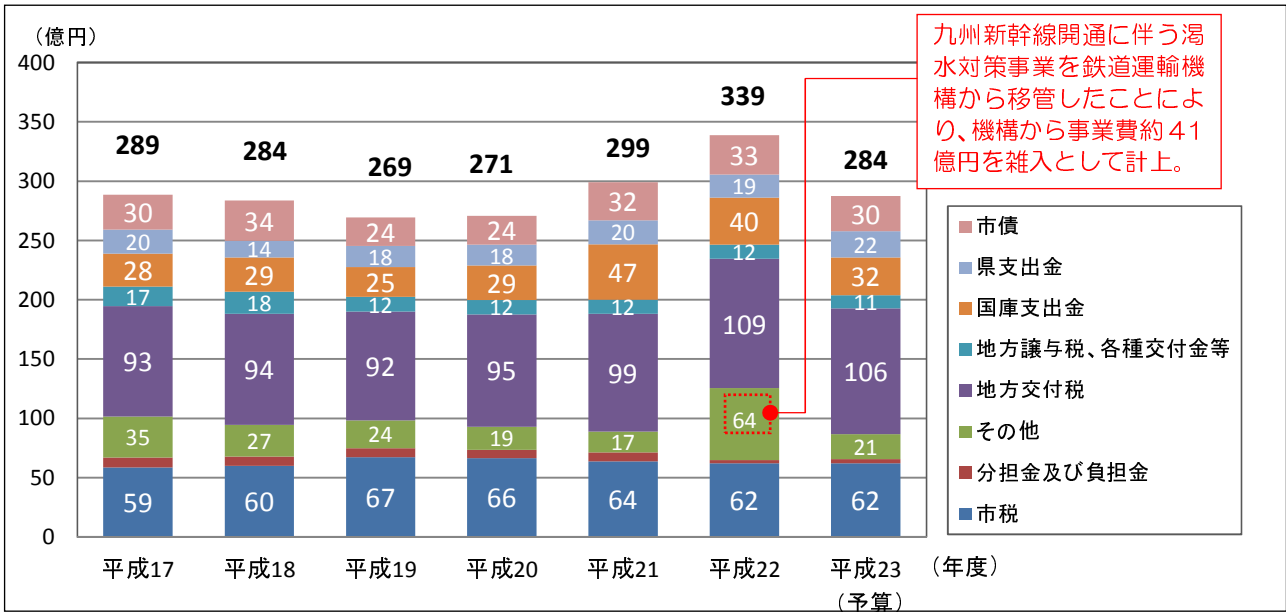
市税収入は固定資産税や個人市民税等の減収に伴い、近年減少傾向にあります。今後も経済情勢の回復も不透明なことや労働者人口の減少により、税収の大幅な増加は見込めない状況です。

また、普通交付税等の算定において、合併に伴う地方交付税に関する特例措置である合併算定替により、平成23年度で約20億円の恩恵を受けていますが、平成28年度以降段階的に削減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれます。

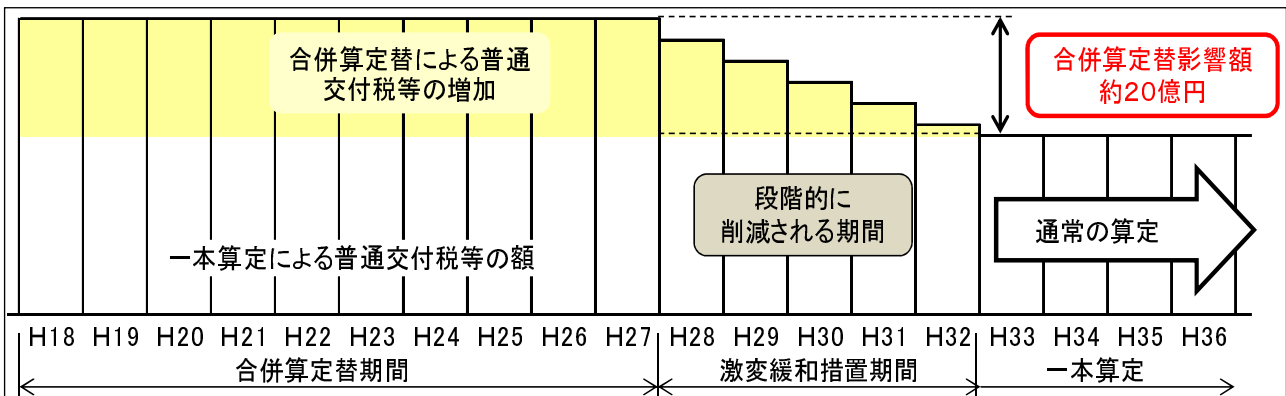
このため、普通交付税の減額に耐えうる財政構造、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き市税などの自主財源の確保を図っていく必要があります。

さらに、東日本大震災や円高の進行による厳しい経済情勢により、今後地方交付税や国庫支出金等の減額も見込まれ、より慎重な財政運営を行う必要があります。

【歳入の推移】



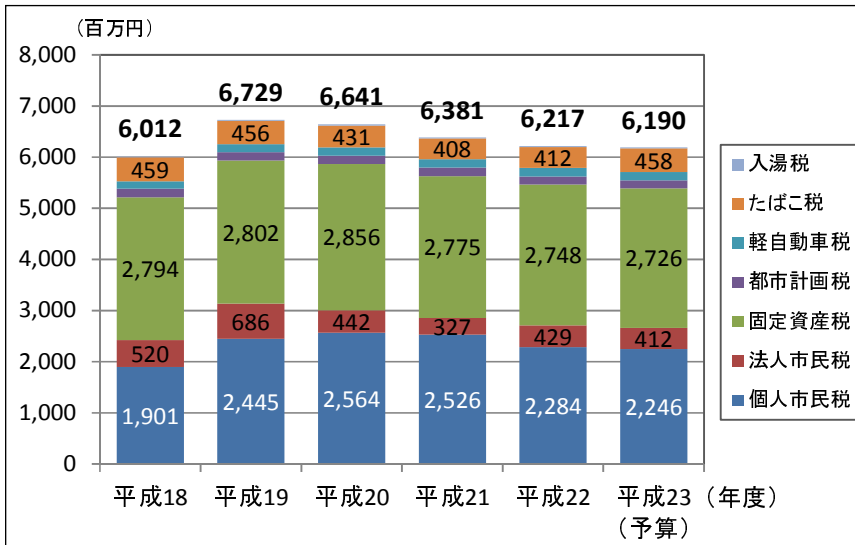
【合併後の普通交付税等算定の特例措置イメージ】



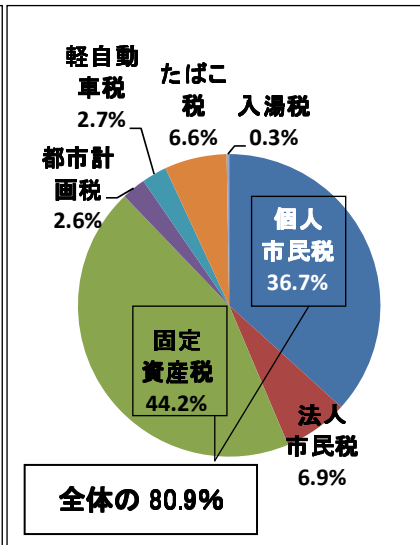
【合併算定替】

普通交付税等の算定において合併した新玉名市の算定による額と1市3町が合併しなかったと仮定して算定した場合の合算額を比較し、大きいほうの額を普通交付税等の額とするものです。

【市税の推移】



【市税の内訳 (平成22年度)】

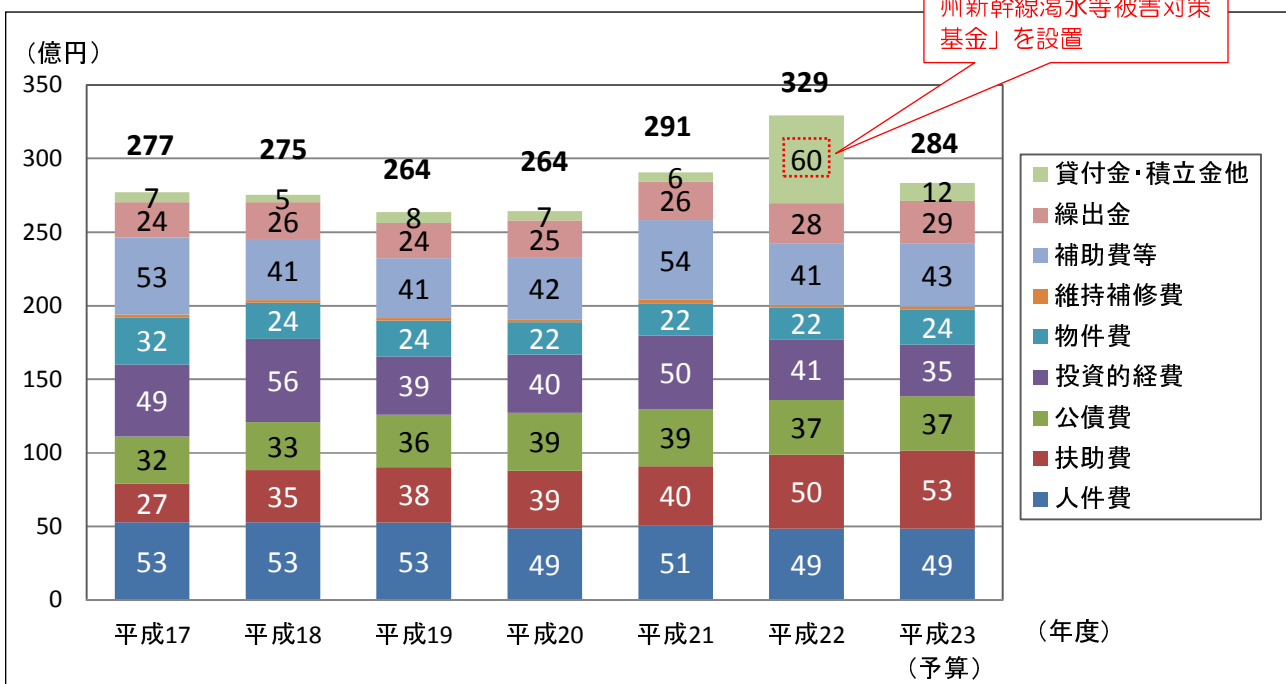


(2) 歳出の状況

人件費は、定員適正化計画により合併後の10年間は退職者数の3分の1を新規採用という基本方針に基づき職員削減が進み、人件費総額で合併時と比較して4億円の減少となっています。

一方、少子高齢化の進行により扶助費や社会保障関係経費の自然増が見込まれ、また、近年の臨時財政対策債の発行が継続していることから、公債費についても減少は難しい状況です。

【歳出の推移】

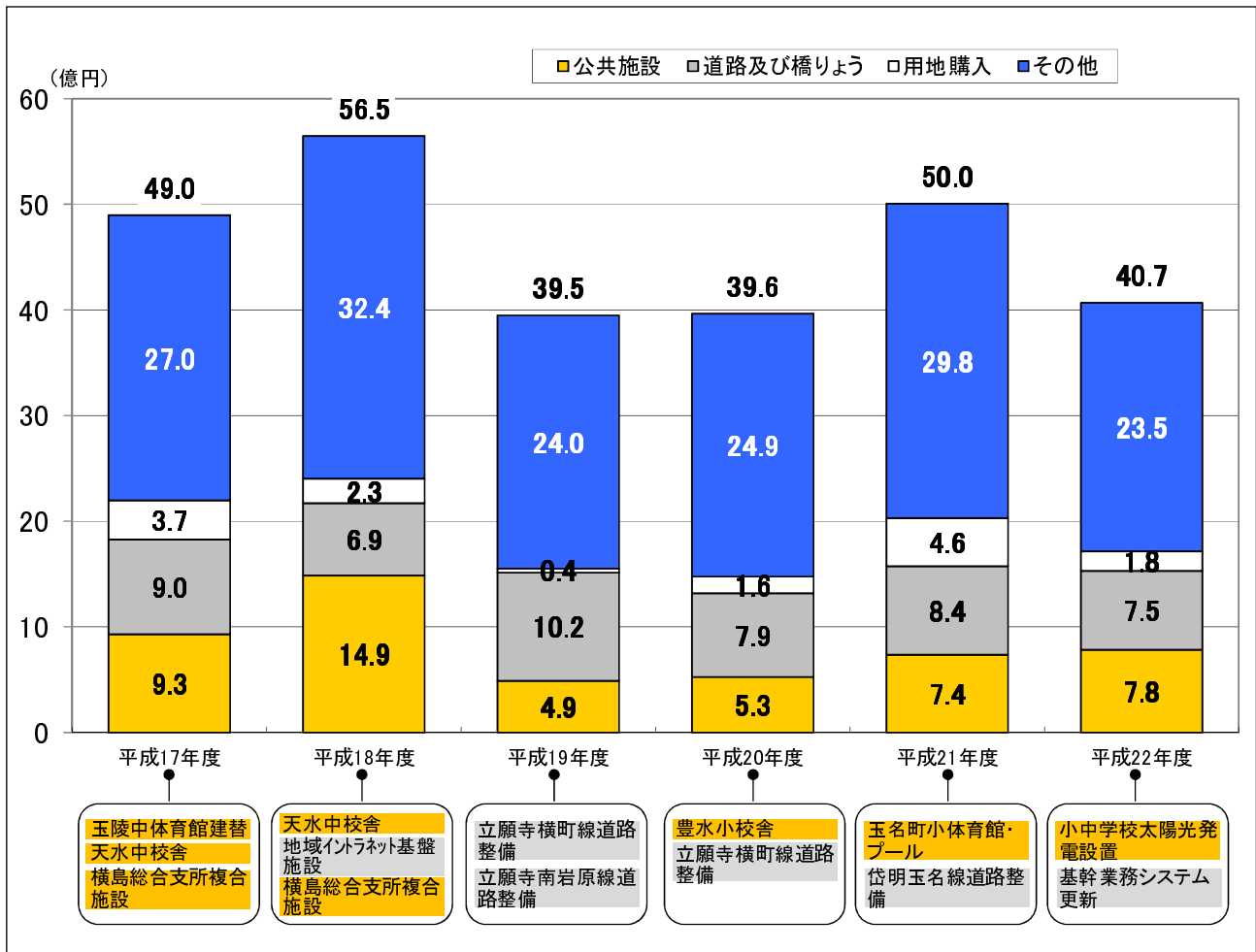


(3) 投資的経費の状況

投資的経費は、合併以降は 40～60 億円の水準で推移し、道路新設改良事業や学校耐震化事業等を実施してきましたが、今後、新庁舎や市民会館の建設のほか、上・下水道のインフラ整備等の大規模事業が見込まれるため、老朽化施設の維持更新等を計画的・効率的に進めていく必要があります。

また、計画的な公共施設の更新・大規模修繕等を行っていくためには、中長期的な見通しと財政と連動した計画的なマネジメントが重要となります。

【投資的経費の推移】

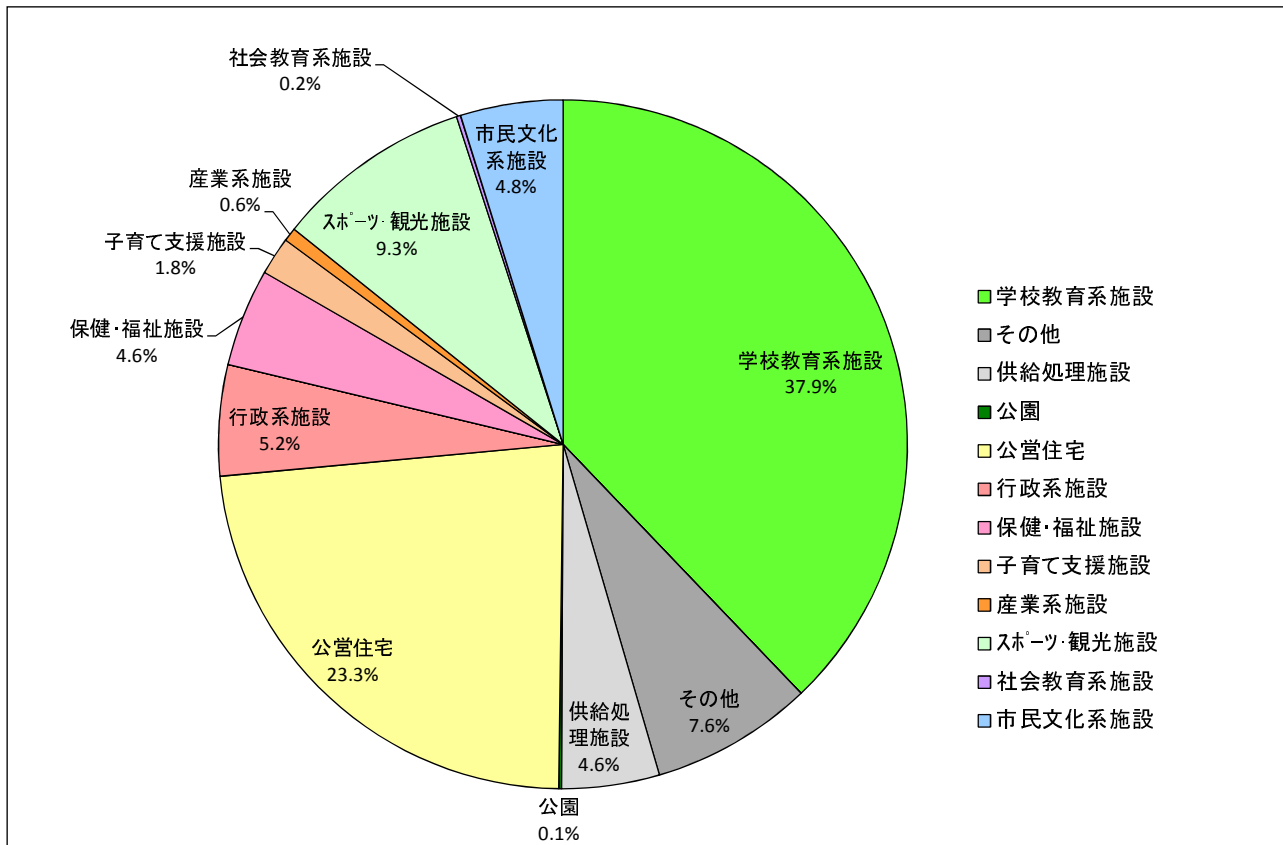


第2章 市が保有する施設の状況

1. 建物の内訳

行政財産の建物のうち、37.9%が学校教育施設となっており、その次に公営住宅が23.3%、行政系施設が5.2%の割合となっています。

図表 公共施設の建物面積の内訳



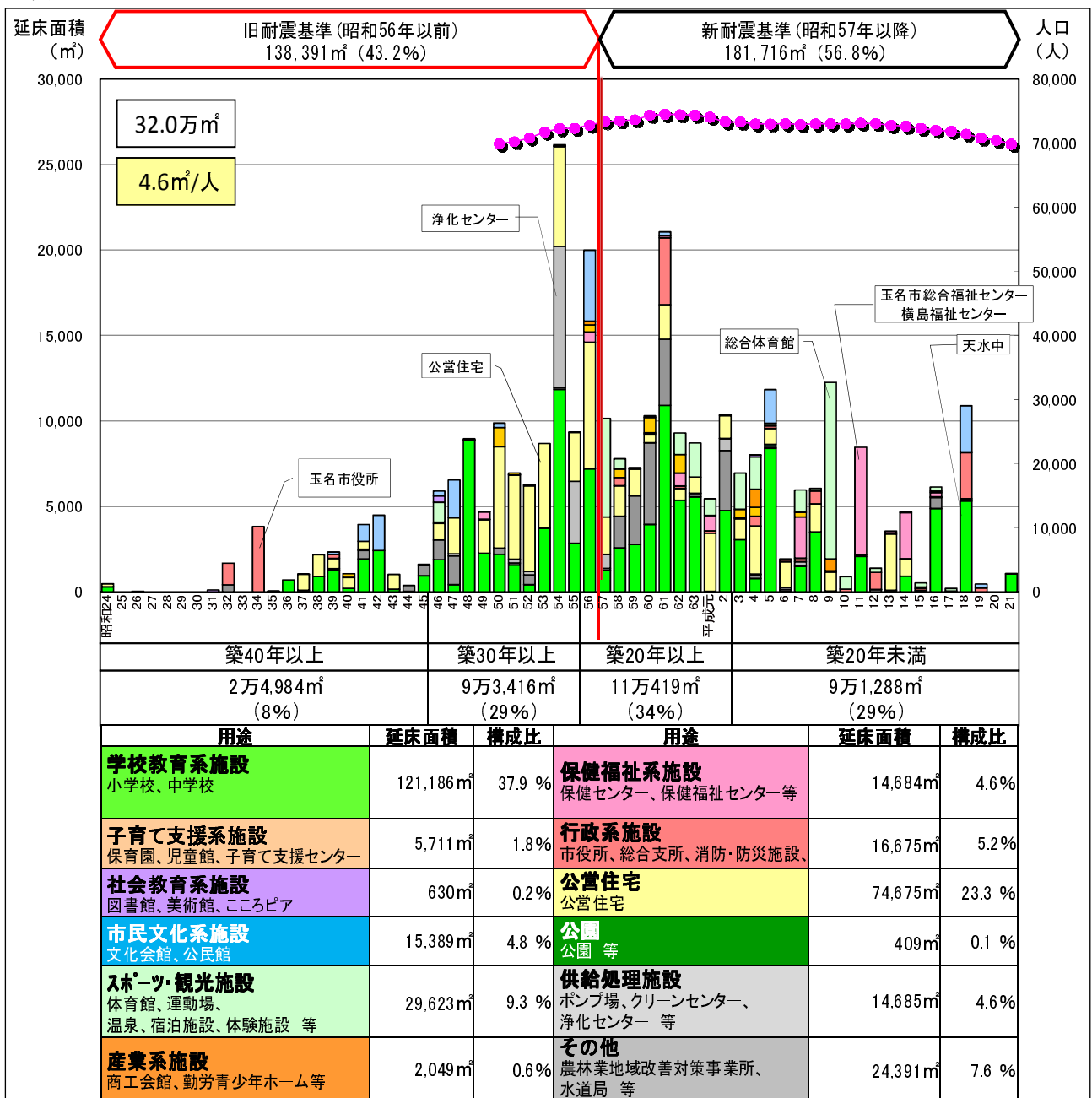
2. 公共施設の築年別整備状況

本市が保有する建物の延床面積 32 万 107 m²のうち、旧耐震基準で建設された建物は 13 万 8,391 m² (43%)、新耐震基準で建設された建物は 18 万 1,716 m² (57%) となっています。

これを築年別にみると、築 20 年～39 年の施設が約 20.4 万m²で全体の 64%を占めており、さらに一般的に建物の寿命とされる築 30 年以上の建物は約 11.8 万m² (37%) となっています。

また、建物用途別にみると、学校施設の延床面積が最も多く、公共施設全体の約 38%、公営住宅が公共施設の約 23%を占めています。特に、公営住宅については旧耐震基準である昭和 40 年代後半から 50 年代前半に整備されたものが多く、施設の老朽化が懸念されます。なお、玉名市総合計画において、老朽化が著しい既設公営住宅については、「公営住宅ストック総合活用計画」に沿って計画的に改善を進めることが掲げられています。

図表 築年別整備状況



出典)「保有施設データ」より

3. 今後の施設の建替え・改修にかかるコスト試算

市が保有する施設は、人口増加が急速に進んだ昭和 50 年代～60 年代にかけて建設されたものが多く、建物の安全性の確保、大規模改修、建替え等に今後多額のコスト増大が予測されます。ここでは、次の条件により今後 40 年間に掛かるコストを試算します。

<共通試算条件>

- 建築物の耐用年数 : 60 年と仮定
- 建物附属設備及び配管の耐用年数が概ね 15 年であることから、2 回目の改修時期である建設後 30 年で建築物の大規模改修を行い、さらにその後 30 年で建替えると仮定する。
- 試算時点で、建設時からの経過年数が 31 年以上 50 年までの施設については、直近の 10 年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より 51 年以上経過している施設については、建替えの時期が近いことから、大規模改修は行わずに 60 年を経過した年度に建替えることとする。
- 更新単価

建替え	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	36 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	33 万円/m ²
公営住宅	28 万円/m ²
大規模改修	
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	25 万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/m ²
学校教育系、子育て支援施設等	17 万円/m ²
公営住宅	17 万円/m ²

- 全施設対象 毎年老朽箇所の修繕を実施 (3,000 円/m²×施設面積)
- 既に建設が決まっている新庁舎については、新庁舎建設年次別財政計画【H23,11,1 現在】に基づき、事業費合計約 45.3 億円を計上する (ただし、平成 22 年度以前の費用については平成 23 年度に計上することとした)。

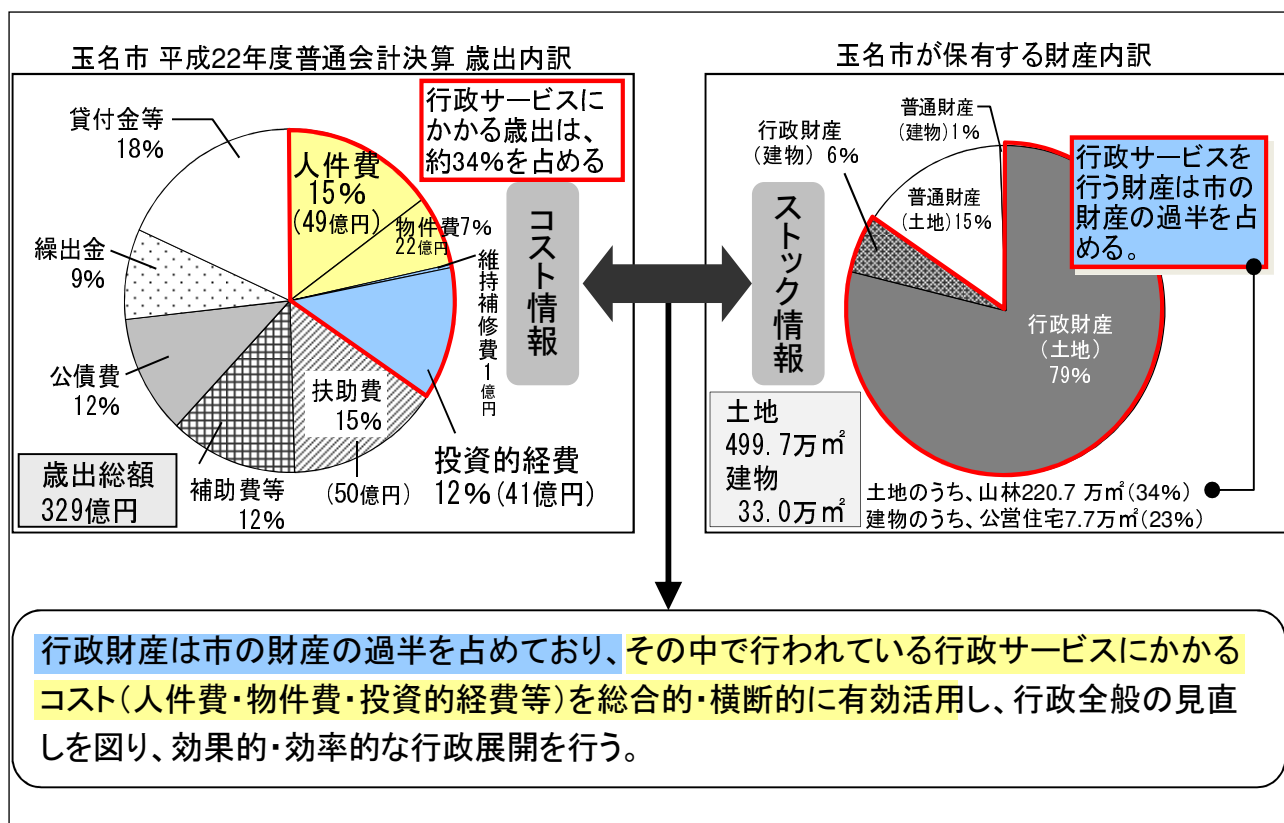
4. 効果的・効率的な施設の運営

本市の公共施設等での行政サービスにかかる事務事業運営コストを平成22年度でみると、歳出全体（329億円）の約34%（113億円）を占めています。その内訳は、人件費15%、物件費が7%、維持補修費が0.3%、投資的経費が12%となっており、事務事業運営コストの6割以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。市では、「チェンジ玉名」や「玉名市総合計画」に基づき、新たな歳入確保や、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んでいます。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスの低下を招く恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るには、住民が期待する公共施設の役割や機能を、時代の変化に対応しながらそれぞれの地域に合った形に変えていくこと、すなわち有効活用していくことが必要です。

有効活用を具体的に進めていくためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト（歳出）と、施設のストック状況（建物状況・利用状況・運営状況）を総合的に把握・分析することが必要です。

加えて、施設の実情や分析結果を、住民の皆さんに分かりやすく公表することにより、住民と行政が共に市全体の経営的な視点から事務事業の有効性の検証を行い、情報の「見える化」を図りながら、施設を有効活用する改善案を議論していくことが重要です。



第3章 用途別実態把握

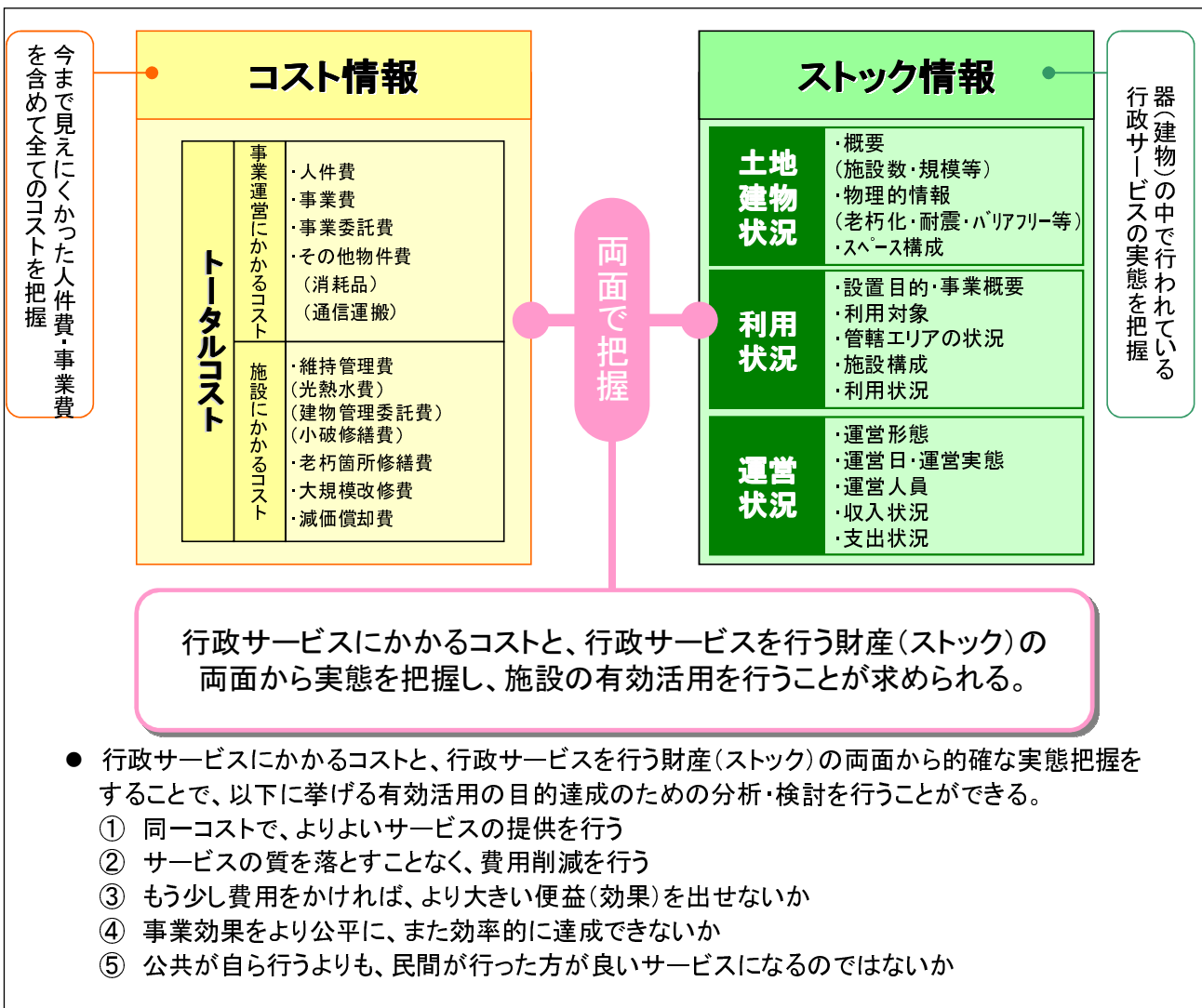
1. コスト情報とストック情報の的確な把握

行政コストを削減しながら公共サービスのパフォーマンスを上げるためには、市が保有する公共施設を有効活用していくことが重要です。そのためには公共施設の現状を的確に把握し、コスト情報とストック情報の両面から調査・分析を行う必要があります。

そこで本白書では、コスト情報から、行政コスト計算書等を活用し、建物全体及びそで行われている行政サービスが人件費や事業費も含め、全体でいくらかかっているかを把握し、ストック情報から、土地・建物の老朽化状況などの物理的な状況に加え、利用実態、運営実態も合わせて把握しました。

さらに、コスト情報、ストック情報の両面から公共施設の現状及びそで行われている行政サービスを把握することで事務事業の問題点や課題が改めて浮きぼりとなり、これらを基に事務事業の有効性の検証を行うことで、公共施設の有効活用の方向性を明らかにします。

図表 コスト情報とストック情報の的確な把握



2. 公共施設の配置状況

玉名市地域実態マップ

※公園施設系除く
地区の人口は2010.12.31現在
総人口：70,633人
総面積：152.55km²

		岱明自治区				玉名自治区							
		人口	面積	人口密度									
		14,452人	22.83km ²	633人/km ²	人口		面積						
		3,039人	3,469人	3,954人	3,990人	7,992人	1,271人	849人	690人	1,055人	1,564人	3,740人	
		鍋	高道	大野	睦合	築山	石貴	三ッ川	月瀬	小田	梅林	八嘉	
広域対応施設	窓	本庁(1)											
	口	総合支所(3)											
	文化施設	(1)											
	博物館等	(1)											
	公営住宅	10 明神尾	9 古閑	12 山田	17 糠峯	5 三ッ川	59 大倉	34 一本松					
	産業振興施設 その他	(2)											
	研修施設	(2)											
	観光施設	(7)											
	保健・保養施設	(2)											
	保健福祉施設	(7)											
スポーツ	グラウンド等	(6)											
	体育館等	(8)											
	プール等	(2)											
図書館	(3)												
地域対応施設	集会施設	(4)											
	学校施設	(6)											
	小学校	6 S57	6 S58	7 S56	8 S61	19 S59	6 S63	5 H12	3 S56	6 H8	6 S55	6 S49	
	児童福祉施設	(10)											

3. 用途別実態把握の対象施設

以下の施設について、コスト情報とストック情報から実態把握を行っています。詳細につきましては、公共施設マネジメント白書（本編）をご覧ください。

表 対象施設一覧

■行政施設	(1)庁舎等
■社会教育・文化・集会施設	(2)公民館
	(3)市民会館
	(4)商工会館
	(5)勤労青少年ホーム
	(6)図書館
■学校教育施設	(7)学校施設
■子育て支援施設	(8)保育所
	(9)児童センター
	(10)子育て支援センター
■観光・保養施設等	(11)博物館
	(12)観光施設
	(13)保健・保養施設
	(14)研修施設
■社会体育施設	(15)スポーツ施設
■保健・福祉施設	(16)福祉センター
	(17)保健センター
	(18)隣保館
	(19)老人憩の家
■公営住宅	(20)公営住宅

第4章 地域ごとの行政施設を通じた行政サービスの実態

(1) 玉名自治区

■地域の概要及び特性

概要

玉名自治区は、面積が91.29 km²、人口4万3,902人、人口密度は481人/km²です。自治区内には、JR鹿児島本線の玉名駅・肥後伊倉駅と九州新幹線の新玉名駅があり、公共公益・商業・居住機能などの機能が集積され、拠点性が高い地域となっています。また、観光資源として、1300余年の歴史ある玉名温泉や古代・中世の古墳など歴史文化の宝庫となっています。

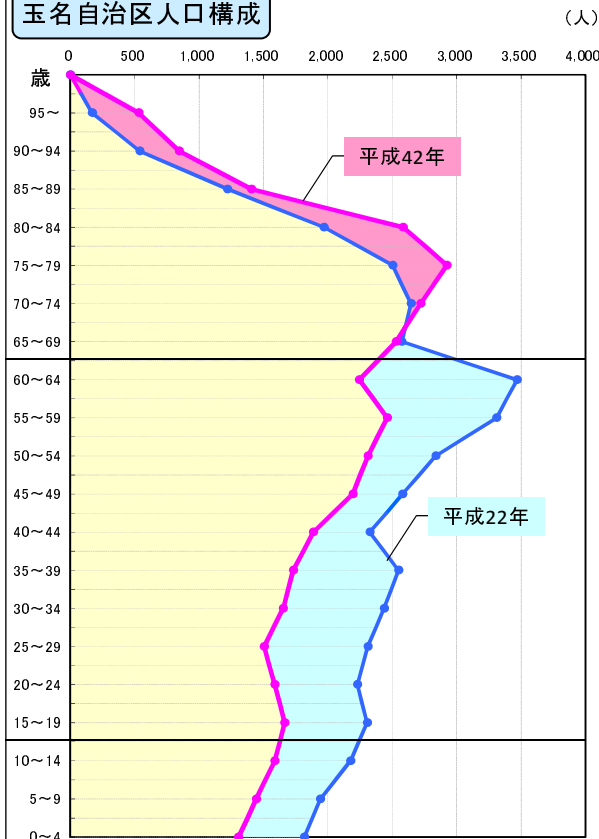
人口

本市の4自治区の中では最も人口が多く、平成22年時点で、市全体の約62%を占めています。また、人口密度も481人/km²と岱明自治区に次いで2番目に高くなっています。

平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で6,791人減少する予測ですが、減少率では15.5%で4自治区の中で最も低くなっています。生産年齢人口、年少人口の割合は4自治区中最も高くなっています。

ただし、同一自治区内であっても、築山校区のように人口減少率約4%の地域もあれば、滑石、大浜、八嘉、梅林校区のように20%以上の減少が予測される地域もあり、校区ごとに将来人口が大きく異なります。高齢化率に着目すると、自治区全体では平成42年時点で36.5%ですが、13校区中9校区が40%を超え、さらに月瀬校区では54.2%となることが予測されます。なお、平成42年時点の人口規模は、玉名町及び築山校区が7,000人以上で、その他の校区では1,000~4,000人規模が8校区、1,000人以下が3校区となります。

玉名自治区人口構成



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減 人口増減率
	構成比	構成比	
合計	43,902人	37,111人	-6,791人 -15.5%
0-14歳	5,935人 13.5%	4,337人 11.7%	-1,598人 -26.9%
15-64歳	26,349人 60.0%	19,235人 51.8%	-7,114人 -27.0%
65歳以上	11,618人 26.5%	13,539人 36.5%	+1,921人 +16.5%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 玉名町	10,861	1,494	5,839	3,528
2 築山	7,684	1,196	4,357	2,131
3 滑石	2,395	163	1,152	1,080
4 大浜	2,330	172	1,147	1,011
5 豊水	1,190	91	574	525
6 伊倉	3,199	333	1,644	1,222
7 八嘉	2,983	269	1,475	1,239
8 梅林	1,238	89	563	586
9 小田	888	89	426	373
10 玉名	1,850	201	924	725
11 月瀬	568	30	230	308
12 石貫	1,138	120	545	473
13 三ツ川	787	90	359	338

■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が13校、中学校が4校あります。学級数が6学級未満の小学校（1学年1学級に満たない学校）が13校中3校ある一方で、人口が多い玉名町小学校、築山小学校は19～22学級と、自治区内で学校の状況に差がみられます。また、小学校は13校中6校、中学校は4校中2校が築30年以上経過しており、老朽化対策が必要な状況でもあります。

○公民館、図書館

玉名自治区には、4,146㎡の文化センターが配置されています。文化センターは、中央公民館と玉名市民図書館（蔵書数約14.1万冊）の複合施設となっており、他の公民館・図書館の中心的機能を有しています。

○観光施設

自治区内には観光施設として、大衆浴場玉の湯及び九州新幹線新玉名駅構内にあるたまらの2施設を有しています。

○その他施設

その他、広域対応施設として990名の収容人員を有する市民会館と歴史博物館ころこピア、体育館及び運動場等のスポーツ施設が配置されています。また、市営住宅については26施設配置され



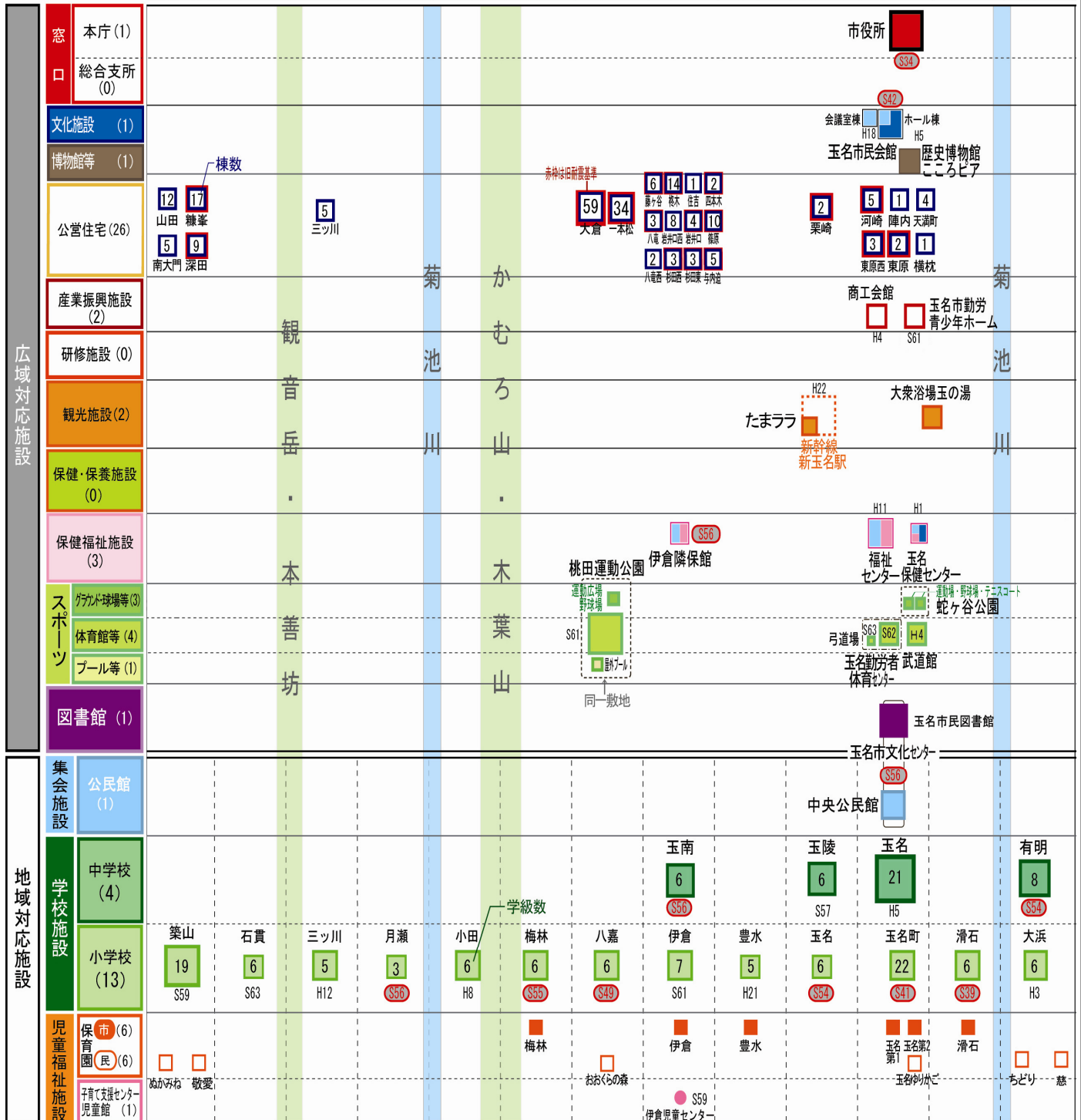
玉名市地域実態マップ

※公園施設系除く
地区の人口は2010.12.31現在
総人口：70,633人
総面積：152.55km²

玉名自治区

人口 43,902人
面積 91.29km²
人口密度 481人/km²

築山 7,992人	石貫 1,271人	三ッ川 849人	月瀬 690人	小田 1,055人	梅林 1,564人	八嘉 3,740人	伊倉 3,949人	豊水 1,426人	玉名 2,135人	玉名町 13,011人	滑石 3,247人	大浜 2,973人
--------------	--------------	-------------	------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	----------------	--------------	--------------



広域対応施設

地域対応施設

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

玉名自治区では、平成22年度までの5年間で1,518人（3.3%）減少しました。市全体の減少率（3.3%）と比較すると、同程度の水準となっています。しかし、今後20年間の推計で自治区内の総人口は15.5%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。一方で、老年人口は16.5%の増加予測です。また、同一地域内であっても、市役所等公共施設が集積する玉名町校区と、もともと人口規模の小さい月瀬校区では、地域内の人口構成や利用者ニーズ等も違ってくることが考えられ、今後は人口構成による利用ニーズの変化を詳細に把握し、自治区内に必要な施設及び機能の再整理をすることが課題となります。

施設の保有機能からみる課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、中央公民館1館が整備されており、稼働率は約22%と低い状況です。また、類似機能を保有する施設として、市民会館があり、会議室の稼働率は約47%となっています。一方で、固定席を有するホールは稼働率が約15%と低くなっており、中央公民館でも多目的に活用できる大研修室を保有していることから、利用者ニーズと提供するサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証する必要があります。

次に、0～14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに26.9%の減少となります。特に人口規模の小さい小学校区については変動も大きいことから、関連する学校施設や保育所等についても、通学区域等の配慮を含め、検討する必要があると考えます。

施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

自治区内には市役所本庁舎、文化センター（中央公民館・図書館）、市民会館等市の行政サービスの中心機能が集積しています。災害時の避難において重要な役割を果たす拠点であるこれらの施設は、耐震安全性の確保及び老朽化対策が必要となっています。この中で大規模修繕又は建替えの検討等の具体的かつ早急な対応が課題となります。厳しい財政状況下では、投資的経費は減少し、今後も減少していくことが予測され、より費用を抑えた効率的な施設整備手法等を検討することが必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 市の行政サービスの中心機能を有する建物が耐震安全性の確保がされておらず、さらに老朽化しており、建替え又は大規模改修等が必要となります。その際、現状の利用実態等を踏まえ、利用者ニーズと提供するサービス（施設数及び機能）とのバランスを検証しながら今後の施設の改善の方向性及び方針といった在り方を検討し、それに基づいた効果的な施設整備計画を実施します。

(2) 岱明自治区

■地域の概要及び特性

概要

岱明自治区は、面積が 22.83 km²、人口 1 万 4,452 人、人口密度は 633 人/km²で、自治区内には、JR 鹿児島本線の大野下駅があります。

また、観光資源としては、松原海岸の鍋松原海水浴場や潮干狩り、シャク釣り体験のほか、地引網などでにぎわいをみせ、また、大野下には国の天然記念物の大蘇鉄があります。

人口

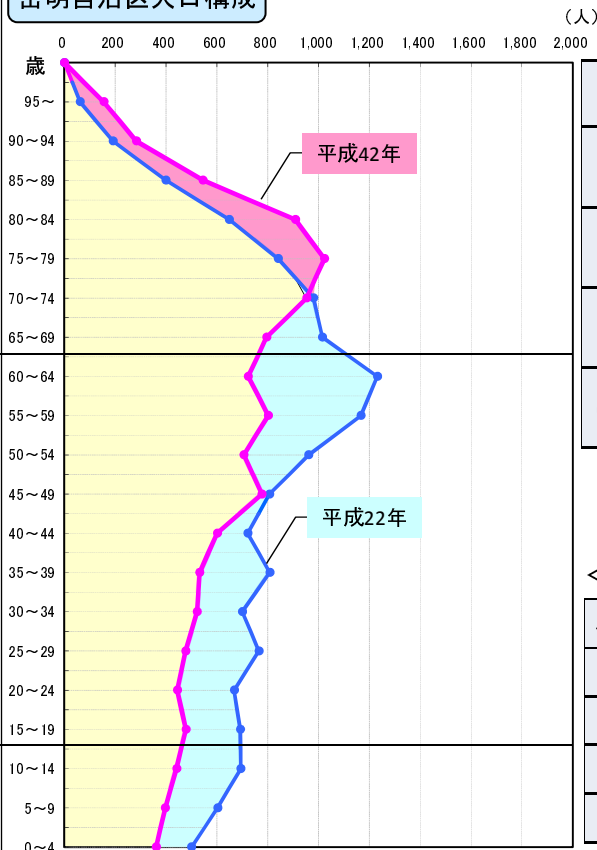
本市の 4 自治区の中では 2 番目に人口が多く、平成 22 年時点で、市全体の約 20% を占め、人口密度については 633 人/km²であり、4 自治区内では最も高くなっています。

平成 22 年から平成 42 年までの将来予測では、今後 20 年間で 2,528 人減少する予測ですが、減少率では 17.5%であり、4 自治区の中で玉名自治区に次いで低くなっています。

次に、自治区内の人口変化を小学校区ごとにみると、大野校区は、減少率 11.7%と最も低く、岱明自治区全体の減少率 17.5%と比較しても低くなっています。一方、鍋校区は、減少率 22.6%と市内でも比較的高い減少予測の地域で、小学校区によって将来人口の傾向が異なります。さらに高齢化率に着目すると、自治区全体では平成 42 年時点で 39.1%で、4 校区中 3 校区が 40%を超え、大野校区以外の 3 校区で市の平均（37.6%）より高くなることが予測されます。

なお、平成 42 年時点の校区別の人口規模をみると、2,352 人～3,493 人と予想しています。

岱明自治区人口構成



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減
	構成比	構成比	人口増減率
合計	14,452人 100%	11,924人 100%	-2,528人 -17.5%
0-14歳	1,797人 12.4%	1,199人 10.1%	-598人 -33.3%
15-64歳	8,519人 59.0%	6,062人 50.8%	-2,457人 -28.8%
65歳以上	4,136人 28.6%	4,663人 39.1%	+527人 +12.7%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 睦合	3,264	308 9.4%	1,641 50.3%	1,315 40.3%
2 大野	3,493	452 12.9%	1,829 52.4%	1,212 34.7%
3 高道	2,815	263 9.3%	1,404 49.9%	1,148 40.8%
4 鍋	2,352	176 7.5%	1,188 50.5%	988 42.0%

■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が4校、中学校が1校あります。小学校4校とも学級数が10学級未満の小学校（小規模校）となっています。また、小学校は4校中1校、中学校も築30年以上が経過しており、老朽化対策が必要な状況でもあります。

○公民館、図書館

岱明自治区には、966㎡の岱明町公民館が配置されています。岱明町公民館は、岱明図書館（蔵書数約3.5万冊）と隣接して配置されています。

○観光施設

有明海でとれた新鮮な魚介類や水産加工品と併せ、生産者直送の野菜などを販売する物産館として、磯の里が1施設配置されています。

○その他施設

その他、岱明総合支所、体育館・グラウンドのスポーツ施設、岱明ふれあい健康センターの保健福祉施設が配置されています。また、市営住宅については2施設配置されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

岱明自治区では、平成22年度までの5年間で330人（2.2%）減少しました。これは市全体の減少率（3.3%）と比較すると、若干減少率は小さくなっています。しかし、今後20年間の推計で自治区内の総人口は17.5%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。一方で、老年人口は12.7%の増加予測です。また、同一地域内であっても、高道校区や鍋校区では少子高齢化の進行が著しい地域であり、今後は、人口構成による利用ニーズの変化を詳細に把握し、自治区内に必要な施設及び機能の再整理のほか、余裕スペースの他機能への用途転換や統合等を含めて検討することが課題となります。



玉名市地域実態マップ

※公園施設系除く
地区の人口は2010.12.31現在
総人口：70,633人
総面積：152.55km²

岱明自治区			
人口	面積	人口密度	
14,452人	22.83km ²	633人/km ²	
鍋	高道	大野	睦合
3,039人	3,469人	3,954人	3,990人

施設の保有機能からみる課題
地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、岱明町公民館1館が整備されており、稼働率は約21%と低い状況で、さらに土日祝日の利用件数は、2日に1件程度しか利用されていない状況です。また、類似機能を保有する施設として、岱明ふれあい健康センターの会議室があり、1日当たり約15人程度の利用となっています。いずれも利用状況が低いことから、利用者ニーズを詳細に検証する必要があります。

次に、0~14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに33.3%の減少となりますが、関連する学校施設は一律老朽化対策が問題となっていることから、通学区域等の配慮を含め検討する必要があります。

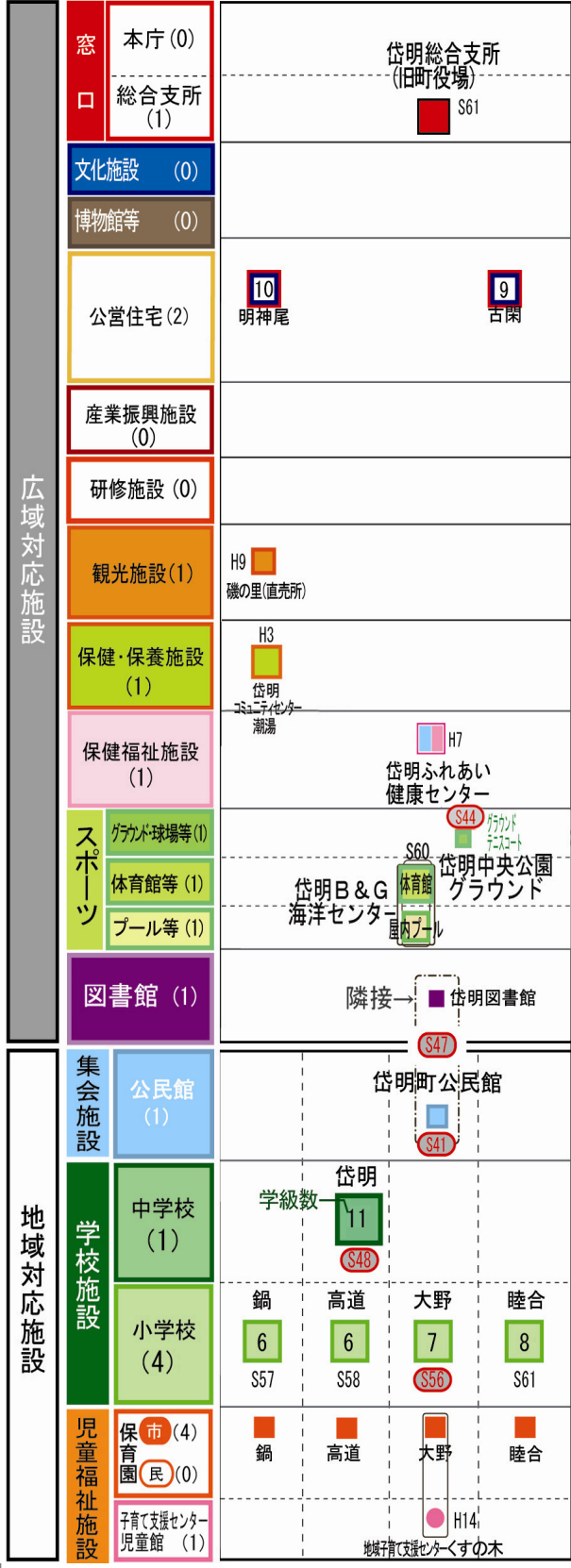
施設保全の課題
災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域の行政サービスの中心となる岱明総合支所は昭和61年築、岱明町公民館は昭和41年築と老朽化が進行しており、特に岱明町公民館は、耐震安全性の確保及び老朽化対策、すなわち大規模修繕又は建替え等の具体的かつ早急な対応が課題となっています。

今後は、公民館・支所等の一体的な整備を含めた多機能化・複合化等による費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 地域の行政サービスの拠点となる公民館の耐震安全性の確保がされておらず、総合支所も含め老朽化が進行しているため建替えや大規模改修等が必要となっています。今後の施設の改善の方向性及び方針といった在り方を検討し、それらに基づいた効果的な施設整備計画を実施します。



(3) 横島自治区

■地域の概要及び特性

概要

横島自治区は、面積が 16.95 km²、人口 5,562 人、人口密度は 328 人/km²です。

自治区北部の小高い丘（外平山）は、もともと有明海に浮かぶ島であり、それ以外の自治区域はすべて江戸時代からの干拓により造成された土地です。

産業をみると、農業が主要産業であり、とりわけイチゴやトマトの生産が盛んで、この名産品を活かし、毎年、2月第4日曜日には「玉名市横島町いちごマラソン大会」が盛大に開催されています。

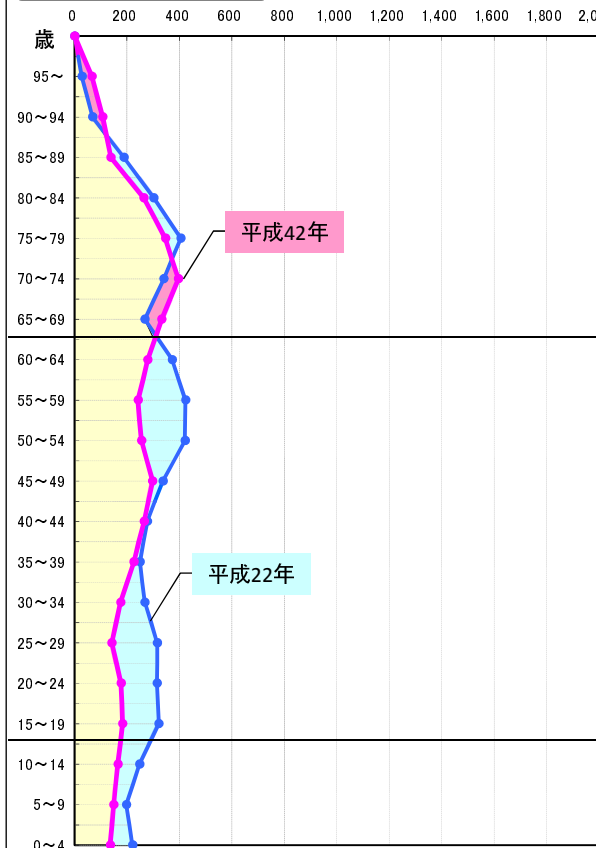
人口

本市の 4 自治区の中では最も人口が少なく、平成 22 年時点で、市全体の約 8%となり、人口密度は 328 人/km²となっています。

平成 22 年から平成 42 年までの将来予測では、今後 20 年間で 1,222 人減少する予測であり、減少率では 22.0%と、4 自治区の中で最も高くなっています。

横島自治区人口構成

(人)



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減
	構成比	構成比	人口増減率
合計	5,562人	4,340人	-1,222人
	100%	100%	-22.0%
0-14歳	666人	450人	-216人
	12.0%	10.4%	-32.4%
15-64歳	3,297人	2,241人	-1,056人
	59.3%	51.6%	-32.0%
65歳以上	1,599人	1,649人	+50人
	28.7%	38.0%	+3.1%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 横島	4,340	450 10.4%	2,241 51.6%	1,649 38.0%

■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が1校で、中学校はありません。横島小学校は昭和61年築で、今後、老朽化対策が必要となります。

○公民館、図書館

横島自治区には、1,265㎡の横島町公民館が配置され、横島総合支所との複合施設となっています。また、横島図書館（蔵書数約6.1万冊）があり、横島小学校の余裕教室を増改築して配置されています。

○観光施設

イチゴ、トマト、ミニトマトやジャム、イチゴワインなどの加工品のほか、地元の新鮮な野菜などを販売する物産館として、ふるさとセンターY・BOXや味噌加工等の体験ができる農産加工研修センターが配置されています。

○その他施設

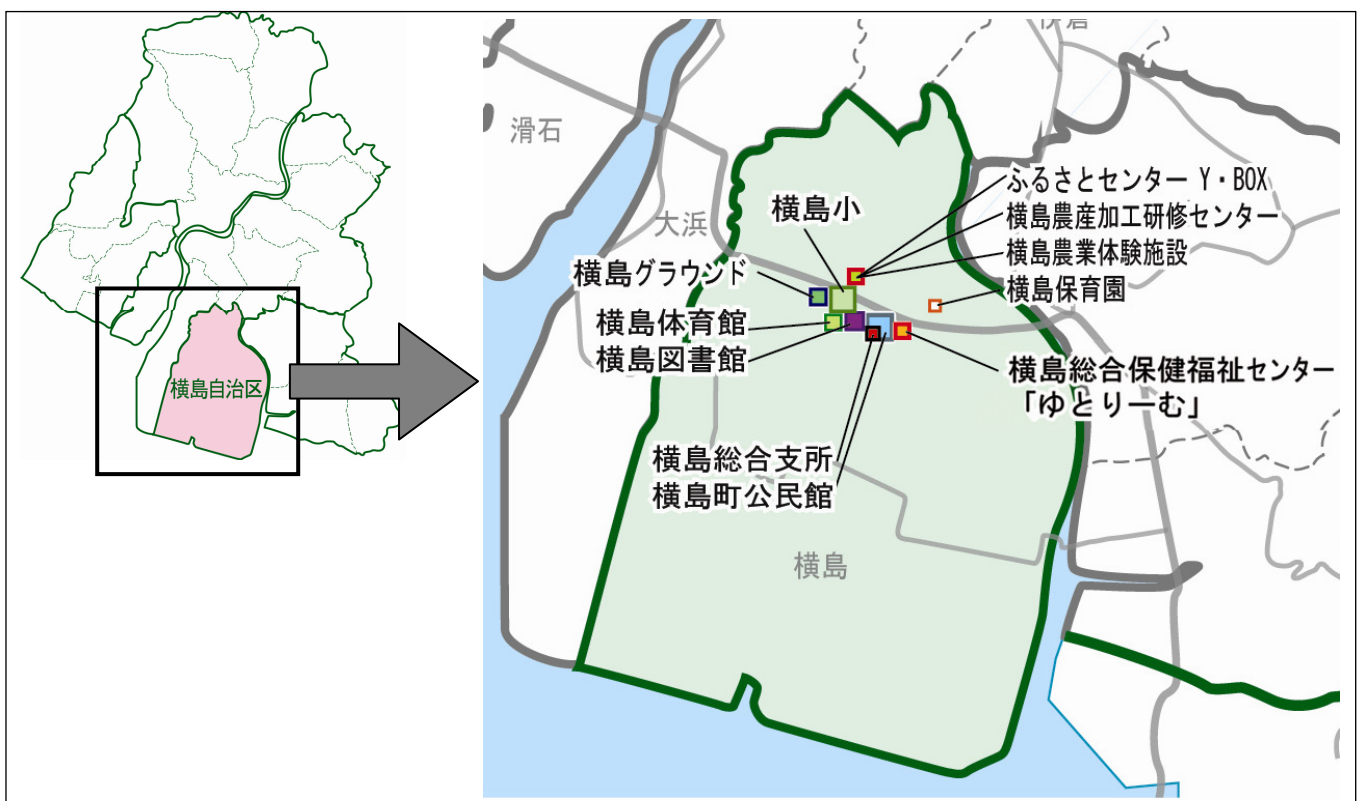
その他、横島総合支所、体育館・グラウンドのスポーツ施設、温泉施設を保有する横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」が配置されています。また、市営住宅については、2施設配置されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題

地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討

横島自治区では、平成22年度までの5年間で234人（4.0%）減少しました。これは市全体の減少率（3.3%）と比較すると、減少率が若干大きくなっています。また、今後20年間の推計で自治区内の総人口は22.0%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。今後は、現状の複合化等による公共施設及び行政サービスの効果検証等を行い、人口構成による利用ニーズの変化を詳細に把握して、効果的な施設配置・機能再編等を行うことが課題となります。



玉名市地域実態マップ

※公園施設系除く
地区の人口は2010.12.31現在
総人口：70,633人
総面積：152.55km²

横島自治区

人口 面積 人口密度
5,562人 16.95km² 328人/km²

横島
5,562人

施設の保有機能からみる課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、横島町公民館が整備されており、稼働率は約16%と低い状況です。曜日別の利用では、土日祝日の利用件数が1日当たり2~3件、利用者数では100~170人と他の公民館と比べ週末の利用が多いのが特徴です。また、類似機能を保有する施設として、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」の会議室がありますが、1日当たり約10人程度の利用となっており、この施設の利用率も低い状況となっています。今後は、利用者ニーズを詳細に検証し、運営時間や運営方式等の工夫による費用対効果等を含めて、提供するサービスの向上を図りながら類似機能の集約化・統合化の検討が必要になります。

次に、0~14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに32.4%の減少となるため、地域コミュニティにも十分配慮しながら、地域の活動拠点となるような施設の有効活用の視点での検討が今後さらに必要となってくると考えます。

施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

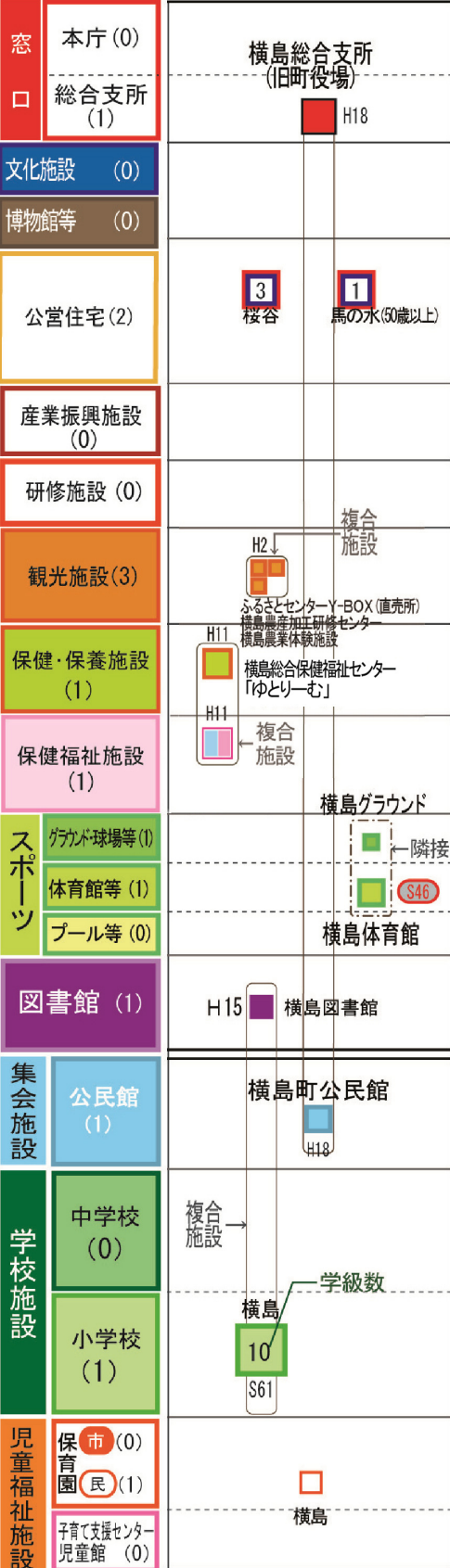
横島総合支所・横島町公民館の複合施設は平成18年築と新しい施設です。地域の行政サービスの中心となる施設であるため、多機能化・複合化等による費用を抑えた効率的な施設運営の検討が今後も必要であると考えます。また、隣接する天水自治区には、老朽化が進行している公民館や支所等があるため、利用実態やコスト状況等総合的に判断しながら、自治区内にとどまらず、他の自治区も含めた施設再編の検討が必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 横島自治区内の公共施設は比較的新しい施設となっていますが、他の自治区も含めて利用実態やコスト状況等総合的に判断しながら、今後の施設の改善の方向性及び方針といった在り方を検討し、それらに基づいた効果的な施設整備計画を実施します。

広域対応施設

地域対応施設



(4) 天水自治区

■地域の概要及び特性

概要

天水自治区は、面積が21.48km²、人口6,717人、人口密度は313人/km²です。
 天水自治区は、農業が主要産業であり、なかでも南接する熊本市河内町とともに県下有数のみかんの産地として知られています。

また、観光資源として、自治区南部の小天温泉は夏目漱石のゆかりの地で、漱石が宿泊した前田家別邸は、漱石館と呼ばれています。また、そこで生まれた小説「草枕」の舞台にもなっている施設などがあります。

人口

本市の4自治区の中では2番目に人口が少なく、平成22年時点で、市全体の約10%を占めています。また、人口密度は313人/km²で、4自治区の中では最も低くなっています。

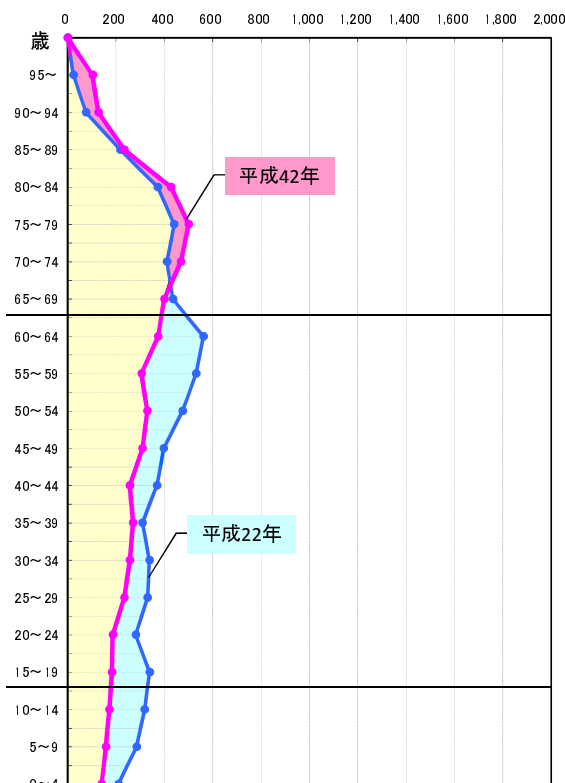
平成22年から平成42年までの将来予測では、今後20年間で1,285人減少する予測で、減少率では19.1%であり、横島自治区に次いで大幅な減少が予測されています。特に他の3自治区と比較して、年少人口が大きく減少する一方で、老年人口の増加率が高く推移するため、少子高齢化の傾向が特に強い地域だと言えます。

次に、自治区内の人口変化を小学校区ごとにみると、小天東校区は、減少率13.7%と最も低く、一方、玉水校区は、減少率21.0%と市内でも比較的高い減少予測の地域で、小学校区によって将来人口の傾向が異なります。さらに高齢化率に着目すると、自治区全体では平成42年時点で41.6%と市内で最も高く、全校区で40%を超えることが予測されます。

なお、平成42年時点の校区別の人口規模をみると、小天東校区は675人で、その他2校区は2,500人程度となります。

天水自治区人口構成

(人)



	平成22年人口	平成42年人口	人口増減
	構成比	構成比	人口増減率
合計	6,717人	5,432人	-1,285人
	100%	100%	-19.1%
0-14歳	813人	470人	-343人
	12.1%	8.6%	-42.2%
15-64歳	3,930人	2,704人	-1,226人
	58.5%	49.8%	-31.2%
65歳以上	1,974人	2,258人	+284人
	29.4%	41.6%	+14.4%

<平成42年時点>

小学校区	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1 玉水	2,457	211 8.6%	1,245 50.7%	1,001 40.7%
2 小天	2,300	212 9.2%	1,148 49.9%	940 40.9%
3 小天東	675	47 7.0%	311 46.1%	317 46.9%

■公共施設の配置状況

○学校施設

現在、自治区内には、小学校が3校、中学校が1校あります。全校とも学級数が10学級未満の学校（小規模校）となっており、特に小天東小学校は3学級と本市で最も小規模な学校となっています。また、3小学校のうち、1校は築後30年以上経過しており、老朽化対策が必要となっています。

○公民館、図書館

天水自治区には、2,076㎡の天水町公民館が配置されています。天水町公民館は、天水体育館と隣接する施設となっていますが、昭和47年築と老朽化が進行しています。また、図書館は配置されていませんが、天水町公民館内に図書室（蔵書数約1万冊）が併設されています。

○観光施設

夏目漱石の小説「草枕」にちなんだ草枕温泉てんすい、草枕交流館、前田家別邸等のほか、宿泊施設として草枕山荘を保有しています。

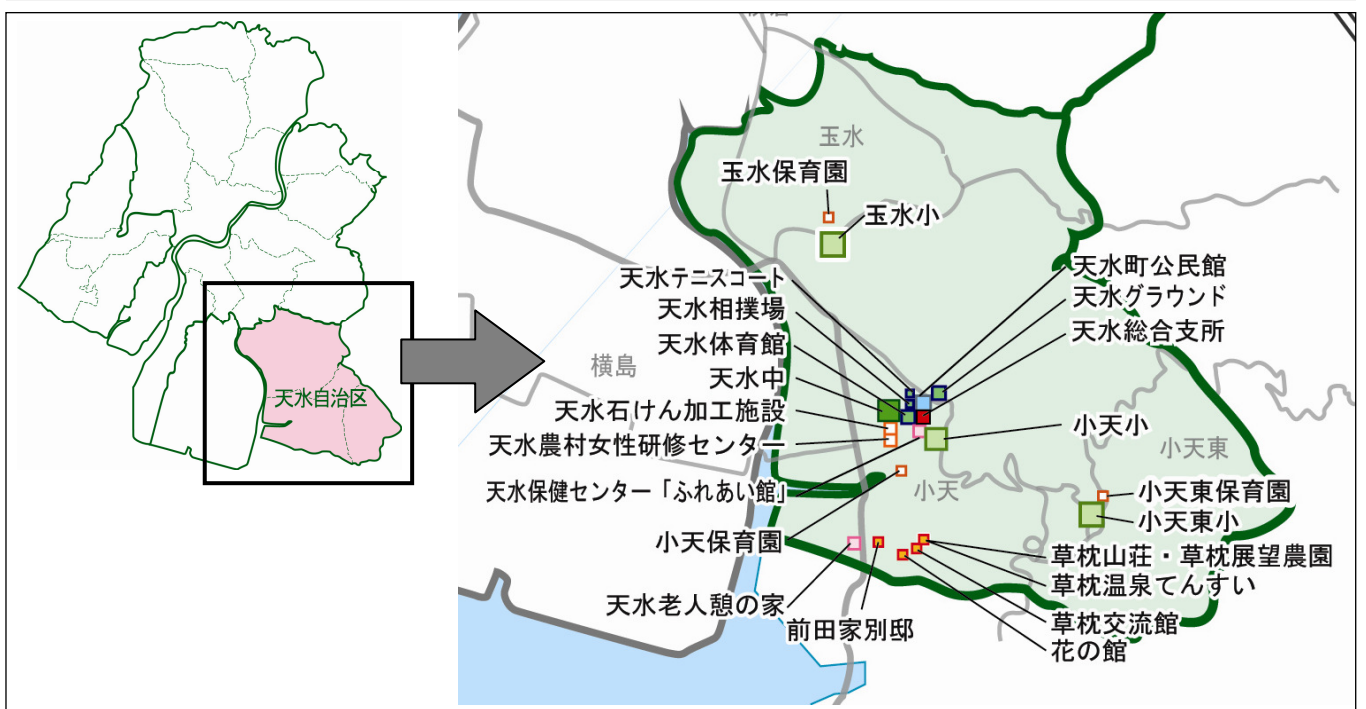
○その他施設

その他、天水総合支所、天水体育館、天水保健センター、天水老人憩の家、石けん加工施設等が配置されています。また、市営住宅については、1施設配置されています。

■今後の課題

人口動態の変化からみる課題	地域の年齢階層ごとの人口変化と必要な施設の検討
---------------	-------------------------

天水自治区では、平成22年度までの5年間で330人(4.7%)減少しました。市全体の減少率(3.3%)と比較すると、減少率が若干大きくなっています。また、今後20年間の推計で自治区内の総人口は19.1%の減少予測で、これまで以上に減少する傾向が読み取れます。特に年少人口の減少率が42.2%と極めて高い一方で、老年人口は14.4%の増加予測です。今後は、地域特性にあった利用ニーズの変化を詳細に把握して、効果的な施設配置・機能再編等を行うことが課題となります。



玉名市地域実態マップ

※公園施設系除く
地区の人口は2010.12.31現在
総人口：70,633人
総面積：152.55km²

天水自治区

人口	面積	人口密度
6,717人	21.48km ²	313人/km ²
玉水 3,110人	小天 2,825人	小天東 782人

広域対応施設	窓 口	本庁(0) 総合支所(1)	天水総合支所 (旧町役場) S32
	文化施設	(0)	
	博物館等	(0)	
	公営住宅	(1)	1 新立石
	産業振興施設	(0)	
	研修施設	(2)	天水石けん加工施設 天水農村女性研修センター S52 S57
	観光施設	(6)	H9 草枕温泉てんすい 草枕山荘(宿泊施設) 草枕交流館 草枕展望農園(貸農園) 花の館(直売所) 前田家別荘
	保健・保養施設	(0)	
	保健福祉施設	(2)	S49 H8 天水老人福祉の家「ふれあい館」 天水保健センター
	スポーツ	グラウンド等(1) 体育館等(2) プール等(0)	天水グラウンド S57 天水相撲場 天水体育館
図書館	(0)		
地域対応施設	集会施設	公民館(1)	天水町公民館 S47
	学校施設	中学校(1)	天水 H18
		小学校(3)	玉水 6 S53 小天 6 S62 小天東 3 H2
	児童福祉施設	保育市(0) 保育民(3)	
		子育て支援センター 児童館(0)	

施設の保有機能からみる課題

地区単位の施設利用率と現有施設・機能の適合性の検討

自治区内には、会議や集会等を行える集会施設として、天水町公民館が整備されており、稼働率は約13%と市内で最も低い状況です。曜日別の利用では、各曜日とも1日当たり利用者数では40～50人となっています。また、集会等が行える広間を保有する天水保健センターがありますが、年間で約450人程度の利用しかありません。それぞれの施設の利用実態等を詳細に検証し、施設や機能の共用化・多機能化等を含め、施設の再編を検討する必要があります。

次に、0～14歳の年少人口に着目すると、今後20年間でさらに42.2%の減少予測であり他の自治区よりも減少傾向が大きくなっています。したがって自治区内の4小中学校については、通学区の見直しや余裕スペースへの他機能の導入や他用途への転換等保有施設の有効活用の視点で今後さらに検討する必要があると考えます。

施設保全の課題

災害時の拠点整備・安全性の確保等の検討

地域の行政サービスの中心となる天水総合支所は昭和32年築、天水町公民館は昭和47年築と旧耐震基準の建物で、耐震安全性の確保及び老朽化対策、すなわち大規模修繕又は建替え等の具体的かつ早急な対応が課題となっています。今後は、公民館・支所等の一体的な整備を含めた多機能化・複合化等による費用を抑えた効率的な施設整備手法を検討することが必要です。

■今後の検討の視点<地区の特性に応じた機能見直しや複合化などの検討視点の提起>

- 地域の行政サービスの拠点となる総合支所及び公民館の耐震安全性の確保がされておらず、老朽化が進行しているため建替えや大規模改修等が必要となっています。検討する際は、隣接する横島自治区も含めて利用実態やコスト状況等総合的に検証し、今後の施設の改善の方向性等を検討し、それに基づいた効果的な施設整備の計画を実施します。

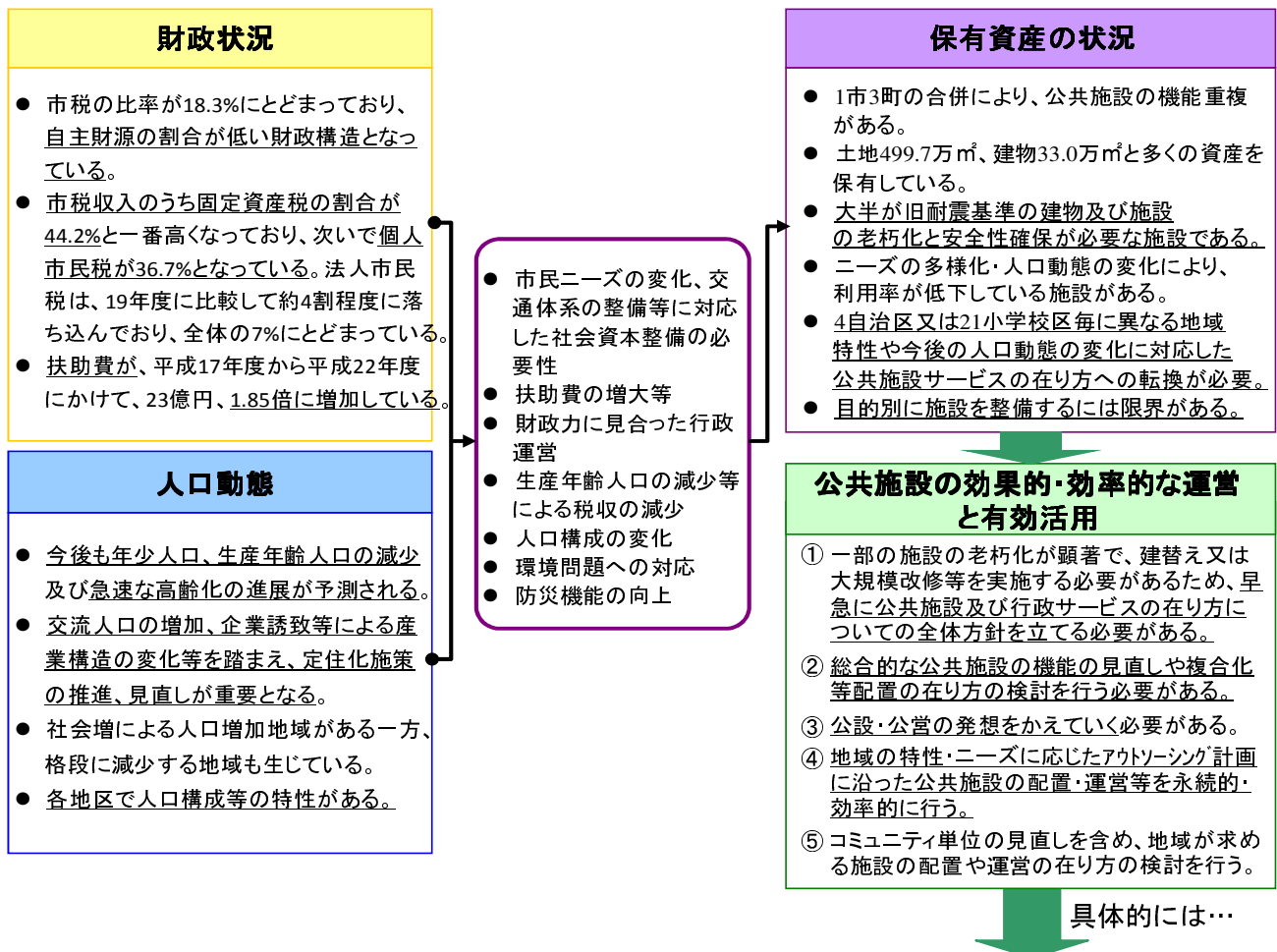
第5章 保有資産の有効活用

1. 資産の有効活用の必要性

現在、市の公共施設の一部は老朽化が顕著で建替え又は大規模改修が急務となっています。しかし、現下の厳しい財政状況の中では、他の施策への影響を考慮しながら進める必要があるため、今後の行政サービスの在り方及び公共施設についての全体方針を策定し、限られた予算を適正に配分させ、優先度に応じた計画的・効果的な施策を進めていく必要があります。

そのために、行政サービスの実態を開示し、総合的に課題を把握し、有効活用等の改善の方向性を見出す必要があります。

今後、この検討に当たり、財政状況や人口動態・保有資産の状況を基軸に、次に示す8項目に基づき総合的に検証し、公共施設の有効活用を図っていきます。



財産の有効活用に関する検討項目	① 使用形態・利用形態の見直し等による効率的利用	・各部門の共有利用 ・利用機能の見直し ・他用途への転用 ・遊休施設の外部利用	⑤ 建物のライフサイクルを通じた効率化等	・整備方針の見直し ・優先度判定 (建替・改修の判断) (事業方針等の判断) ・維持管理コスト削減
	② 保有形態の見直し等による効率化	(新規整備時・継続整備時) ・自ら所有 ・賃借 ・売却	⑥ 集約化・合同化等による効率化	・施設の集約化・合同化 ・統廃合 ・総量の圧縮
	③ 運営面の効率化(業務改善)	・自ら運営 ・一部アウトソーシング ・運営の外部化 (指定管理者制度等)	⑦ 情報化等による効率化	・IT化による業務の変化 ・IT化による施設変化
	④ スペースの効率的利活用	・スペースの有効活用 ・共用化・集約化	⑧ 予算面	・重点投入すべき分野の明確化 ・評価結果の予算への反映

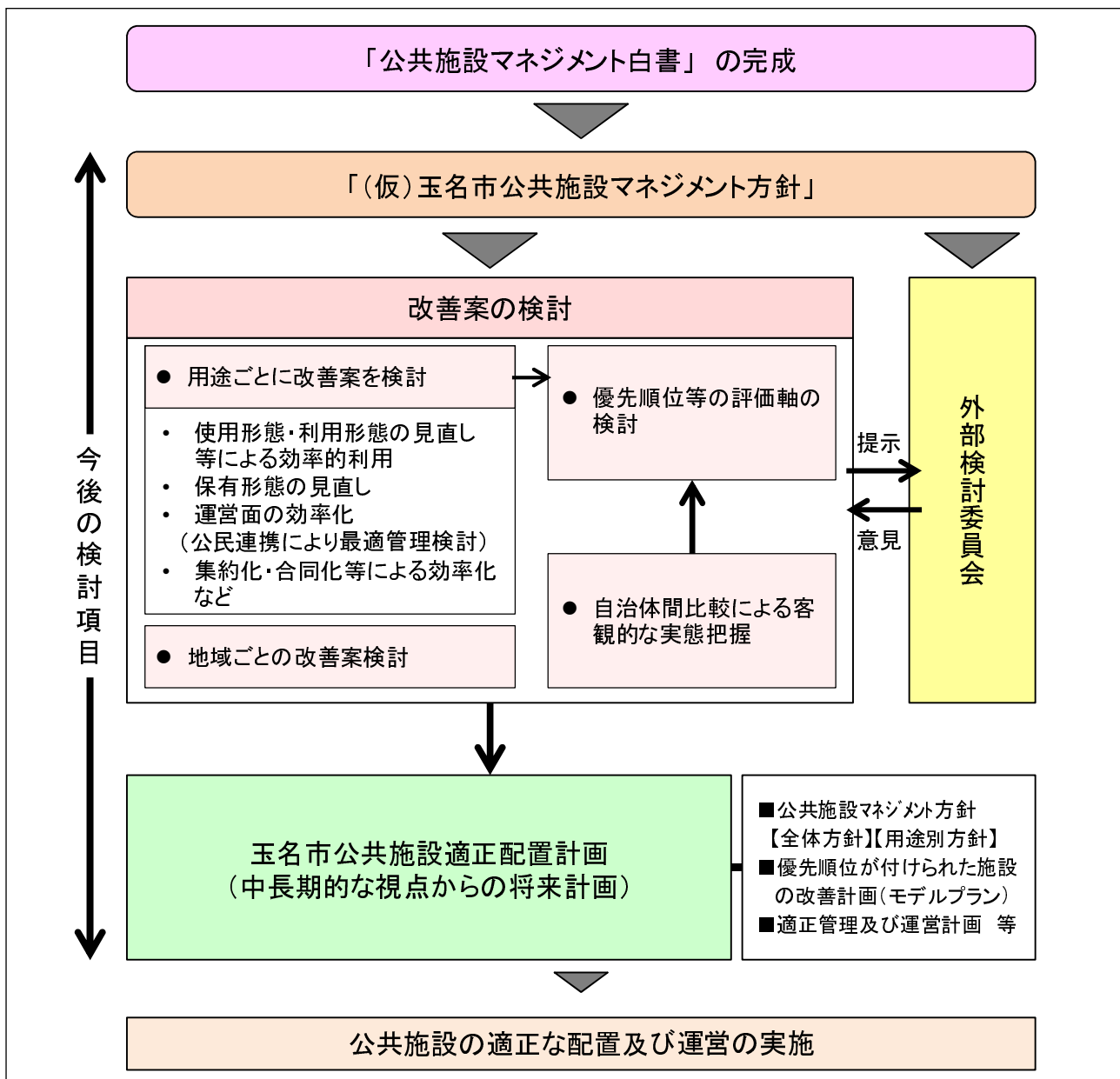
2. 今後の取組

玉名市公共施設マネジメント白書の作成後は、その実現に向けた具体的な計画（改善案）づくりにつなげていきます。公共施設の実態を示した公共施設マネジメント白書の内容を踏まえ、市の全体方針及び用途別の「(仮)玉名市公共施設マネジメント方針」を策定します。

公共施設マネジメント方針に基づき、具体的な施設の整備・管理・運営に係る改善案を用途ごと・地域ごとに多面的な視点から検討します。さらに、改善案の実現へ向けて、優先順位付けのための各種評価軸を検討します。検討結果は、外部検討委員会へ提示し、そこでの実現可能性の高い具体的な意見を取り入れながら、よりよい改善案へと発展させます。

これらの方針及び改善案検討の結果により、中長期的な視点からの将来計画である「玉名市公共施設適正配置計画」の策定へつなげ、これらの改善案を事業化する際には、地域住民を含めて検討を重ねながら予算編成、財政計画への反映につなげていくことが求められます。

図表 今後の進め方



玉名市公共施設マネジメント白書

(ダイジェスト版)

平成24年3月発行

編集：玉名市企画経営部企画経営課

〒865-8501 玉名市繁根木 163 番地

電話 0968-75-1213 (直通)

発行：(株)ファインコラボレート研究所